
2025（令和7）年度

事業計画書

（2025(令和7)単年度及び2029(令和11)年度までの中期計画）

学校法人 文京学院

目次

I. 主な事業計画	2
1. はじめに	2
2. 大学	4
1) 中長期計画「B's ビジョン 2029」における主要施策	4
2) 学部改革に関する事項	8
3) 研究に関する事項	9
4) G C I	13
5) I C T教育等学習支援態勢の充実に係る事項	14
6) 学生募集に関する事項	15
3. 大学院	16
1) 外国語学研究科	16
2) 経営学研究科	17
3) 人間学研究科	18
4) 保健医療科学研究科	20
5) 看護学研究科	21
4. 専門職大学院	22
5. 中学校・高等学校	23
1) ビジョンと戦略	23
2) 進路支援（令和6年度概要と令和7年度の取り組み）	25
3) 募集活動（令和6年度概要と令和7年度の取り組み）	27
6. 文京幼稚園	28
7. ふじみ野幼稚園	29
8. 法人運営	31
1) 創立100周年記念事業（2024年度からの継続）	31
2) 人事関連施策	31
3) 私立学校法改正対応	32
4) 施設・設備の整備関係	33
II. 財務計画（予算編成）	42
1. 基本方針	42
2. 事業活動収入と支出予算の概要	42
3. 財務指標	44
4. 中期財務計画について	45
1) 収入増強策	45
2) 支出抑制策	45
3) 中期（2025～2029年度）最終年度の主要財務指標の目標値	45
1. 役員および監事の氏名及び役職名	47
2. 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況	48
3. 設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況	49

I. 主な事業計画

1. はじめに

文京学院は、昨年、創立 100 周年を迎え、記念式典や懇親会などに多数のご来賓や卒業生に集っていただくことができました。大きな節目を在校生や学生、保護者・保証人の皆様、学院を支えて下さっている各種取引先や出身者がお世話になっている就職先様、お付き合いをさせていただいている各国の大使館関係者や海外の提携大学関係者など、そして多くの卒業生と共に祝えたことは無上の喜びでありました。100 周年を記念して制作された劇場公開映画は今年の秋に全国の映画館で上映されますので、ご関心のある方々にはぜひとも映画館に足を運び、見慣れたキャンパスを舞台に展開する、老若男女の学びにまつわる物語をお楽しみいただければと願っております。

100 周年式典時に、本学院の保存する史料を綴じ込んでいたこより紐から発掘された、創立者島田依史子直筆の文字「更なる覚悟を」ご披露させていただきました。まさに我々の次なる歩みに、さらに一層の覚悟を持って進みなさいとメッセージが降りてきた思いでありました。DX、AI、データサイエンスと世の中の社会インフラや根幹が大きく変化する現代の新たな担い手を世に送り出さねばなりません。少子化が一層進み、労働力不足が顕著になる状況に、新たな仕事の担い手を海外からも見いださねばなりません。それらに対して、幼稚園、中学・高等学校、大学・大学院、それぞれのレベルで適応して果敢に変革して参ります。100 周年記念映画のタイトルに入る「数式」の文字はまさにその向かう方向を示しております。

2025 年、“クリエイティブ”という言葉の本学院のキーワードとしたいと考えております。私立学校はそれぞれに独自の教育をしてこそその私立学校です。もちろん今の日本が必要と国が判断しているものに合わせていくということも重要です。ですが、やはり本学院にしかできないことを追求していくことが何よりも大事であります。大学において設置準備中の「ヒューマン・データサイエンス学部」(仮称・設置認可構想中)は、“人”にスポットをあてた日本で唯一のデータサイエンス学部になります(2025 年 3 月時点)。「データサイエンス」というと、まさに理系で大量の数字に向き合い、数字の分析をするイメージでしょう。ですが、数字にもいろいろな色がついているというか、何に役立つ数字になるかは場面によっていろいろです。大学の「ヒューマン・データサイエンス学部」では、人に関わる部分、人のケアをする事に関わる領域の数字を取り扱っていきます。大学では人間学部や保健医療技術学部を中心に、例えば心理学のような人そのものに関わる学問や、幼児教育・福祉・リハビリテーション・検査技師・看護師など人のサポートをする領域をたくさん持っています。それらは永年の勘や経験則に基づいて、人が直接触れることで安心してもらえる分野でありました。それは同時に多くの人の手を必要とし、疲弊を生みやすいという難点をかかえています。だからこそ、新たなデータサイエンスの力を投入し、科学的に最も適切なアプローチを導き出し、AI やロボットの力をどんどんと導入して職場を変えていかねばなりません。素晴らしい教員陣が揃いつつあります。大学が人に係る多様なデータを持つ既存学部が

あるから、それぞれの学部と協力して実社会に役立つ研究をして現場に還元したいと言って下さっています。

我々の周りには、鵜呑みにしていること、永年こうしてきたから疑問を持たずにそのやり方を続けているということだらけではないでしょうか？疑うこと、真理を求める心、科学的に納得できる答えを探しに行くこと、そんなマインドがあれば誰でも飛び込むことができるフロンティア領域です。先に記した本学院の映画タイトルの一部の「数式」には「しあわせの」という形容詞がついています。そうです、「しあわせの数式」を求めていくのが文京学院の 101 年目の動き出しです。新時代の「しあわせの数式」を探し求める一年にしたいものです。

以下、2025 年（令和 7 年度）の重点目標と事業計画についてご説明して参ります。

2. 大学

1) 中長期計画「B's ビジョン 2029」における主要施策

中長期計画策定にあたり、まず、2022～2023 年度にかけて、戦略企画委員会(*)により教職協働の 7 つのワーキングチーム (WT) (募集戦略 WT、教育改革 WT、キャリア改革 WT、DX 改革 WT、財務改革 WT、研究支援 WT、地域連携 WT) が組成され、様々な視点において、中長期計画案の根幹となる答申が提出されました。戦略企画委員会は、2024 年度にこれらの答申内容をまとめ、中長期計画 (2025 年度～2029 年度)「B's ビジョン 2029」を策定しました。中長期計画策定にあたり、本学の建学の精神「自立と共生」を基盤として、本学のミッション、ビジョンを、以下に定めました。

図 1 建学の精神、ミッション、ビジョンのイメージ図



■ ミッション

ひとやものと協働しながら社会で自立できる人材を育成します
志（こころざし）ある人に学びの機会と可能性を提供します

上記ミッションの表現には、以下の意味・思いが込められております。

他者との協働性

よく知る人だけでなく見知らぬ他者ともコミュニケーションをとりながら問題解決ができる

もの（対象物）との協働性

人がつくった道具、ことば、概念、AI 等を媒介して、目的を達成するために働きかけることができる

志（こころざし）ある人

明確な将来像をもち学ぶ意欲のある人はもちろん自身のキャリアを探索している人、現在の状況を変えたい、ステップアップしたいと考えている人に、学びの環境と新しい学びを通じた自身のライフキャリアの構成・再構成を支援する

教育方法

対面授業を主体としながら、必要に応じてオンライン授業やコンテンツなどを併用し、学びの機会と可能性を拡大する

■ B's ビジョン 2029

予測不可能な時代変化の中で、社会の新しい課題を発見し主体的に解決しようとする人材を育成するために、大学として以下の4つの方針を掲げ教育力日本一を目指します。

1. 地球市民を育成します

- 国籍、考え方、文化、特性などの違いを超え、誰もがその背景によらず人として尊重される社会の実現を目指し活動しようという意識と行動力をもつ
- 誰とでもコミュニケーションや協働作業ができる、またそれを実現するための工夫を惜しまず、新しいものを創り出そうとする態度をもつ

2. ストレス耐性の高い人材を育成します

- 日常生活の出来事に関心をもち、その中の課題や人間関係に自ら深く関わろうとする (commitment)
- 自分が直面している出来事や問題を、良い結果を見据えて目標を立て努力する (control)
- 変化やハプニングを恐れず、どのような経験であれ挑戦や成長の機会ととらえて行動する (challenge)

3. 学ぶ喜びのある教育環境を提供します

教職員は次のような学修者の態度を形成するために、学修のための社会的、物理的、心理的環境をつくります

- 学修者が主体的に学び、また積極的に次の学修課題を見つけることができる
- 教職員や仲間と協働で問題解決し、他者と助け合い知を共有する喜びを感じられる
- 学修者が知識や技能をどの程度自分のものとしているか、さらにどのように学修すべきかを判断できる

4. 生涯にわたる学びをサポートします

- 学修者の年齢や特性、時間や場所を問わず多様な教育を提供すること
- 卒業生や社会人のリスキリングや学び直し、情報交換の場を提供すること
- 教育の受けてとしてだけでなく、教育の担い手として後輩の支援・育成にかかわること

上記ビジョンの実現のために、以下の主要施策を計画として策定しました。

(1) 教育

➤ 教養教育プログラムの設置

全学共通の B's Standard 科目を 2027 年度から 2030 年度までに整備していく。これまでの大学共通科目である人間共生論、初年次基礎演習等に加え、本学独自かつ大学の学位授与方針とも連動する、グローバルコミュニケーション、キャリアベーシック等の学部縦断・参加型の科目を設置し準備の整った学部・学科から実施を開始する。

➤ 教育課程編成・授業体制の見直し

2026 年度より授業時間 100 分、13 回の開講に移行することを検討・調整していく。さらに、留学や復学、実習やインターンシップ参加等を見据えた柔軟な授業開講時期を検討す

る。また、全学の統一科目の増加とその運営を見据え、キャンパス・学部ごとに現在存在する履修規程・要項等の統一化を図る。

➤ **学修成果の可視化と教育への活用**

現在公表しているアセスメント・ポリシーを踏まえ、教学データの測定とその分析に基づいて当該学生および教職員にむけて成果を可視化し、それに基づく教育・学習の向上を図る。

➤ **多様な学生を対象とした教育**

これまでの学習経験、生活や活動に様々な特性を持つ学生、留学生や日本語を母国語としない学生、社会人などの学習や学生生活に対するサポート体制の整備・強化をしていく。また、その仕組みづくり支援やサポーターとして、学生参画の機会となるシステムの構築を検討していく。さらに、特性や社会経験の異なる多様な学生に対応する、教育方法の拡大やダイバーシティ推進に向けて、教育課程の編成および対面やオンラインによる授業体制や履修方法等の柔軟な学習機会の提供を検討する。

(2) **キャリア**

➤ **キャリア基盤教育の強化**

学部横断プログラム B's Standard に含まれるキャリアベーシック、キャリアアドバンス等の学部横断科目と連動した、社会人基礎力、基本マナー獲得のための実質的な教育を実施し、学生のキャリア意識の向上および機会の拡大を図る。

➤ **授業とキャリア資質の関連の明記**

開講科目のキャリア教育の一環としての位置づけをシラバスに明記することについて検討・整備していく。

➤ **キャリア支援の拡充**

ポートフォリオ（Bunkyo Career Action Sheet）に基づく面談システムを構築し、各学生のキャリア課題の発見と課題解決を図る。また、メンター職員制度を検討しキャリアアドバイザーとしての専門研修等を受講した上で、各学生の「成長記録書」によるリフレクション面談に基づくキャリア支援をしていく。さらに、階層別キャリア支援（EQ 向上・資格取得等）体制の構築を検討する。

➤ **アセスメントに基づく体系的支援**

キャリア意識の発達を測定するアセスメントの導入と本学独自の体系的アセスメントを構築し、個別学生に対する縦断的なキャリア支援の実現を検討する。

(3) **募 集**

➤ **高大社接続の実施**

経営学部 B-GR（Bunkyo Grit and Resilience）を全学展開し、位置付けを明確化して活動領域を広げた The B's Way ラーニング・サポーター(LS)の組織化・運用を検討する。中高大社接続教育や学生募集、卒業生の参画の実現に加え、学内の学生活動の活発化や支援者側の質向上および中高大社接続戦略に対応した入試制度の構築を図る。また、地域の異分野大学との合同オープンカレッジ（公開授業）、高大社接続選抜（聴講生・科目等履修生との連動）を図る。

➤ **戦略的広報の実施**

戦略的広報計画・実施体制を整備し、全学一体型の広報体制に転換して大学の強いブランディングを醸成する。発信する媒体や出稿するエリアを学院全体で精査し、効率的かつ効果

的な情報発信を行う。

➤ **教育方針に基づいた募集の実施**

アドミッション・オフィサーによる IR 分析に基づく学修支援および学生募集戦略の検討、中高大社戦略に対応した本学独自の入試制度導入を検討する。また、入試種別での入学後の学生の活躍を分析・公表し、教育特徴を踏まえた入試として、広報 PR を行う。

(4) **社会貢献**

➤ **地域・地方への貢献活動の促進**

本郷、ふじみ野両キャンパスに地域の交流と学習の拠点を設置し、従来のセンターの機能をもつ諸組織（センター）並びに地域との連携を推進する。また、連携する地域課題の解決を目的とした研究実施を検討する。

➤ **地域・企業との推進機能強化**

地元自治体と産業界等、地方の自治体・企業等との連携の拡大ならびに国際的な社会貢献活動の推進を図る。さらに、社会連携・社会貢献にかかわる教員や学生、諸組織の情報を幅広く収集し、HP 等で社会にむけて発信する。

➤ **学生ボランティア活動の促進**

2027 年度より人間学部において「社会貢献実習」科目を設置することで、学生のボランティア活動を単位化する。さらに、包括連携協定先自治体との協議の場を設け地域の声をカリキュラムの開発や運営への反映を図る。

➤ **公開講座・リカレント教育の拡充**

地域社会のニーズに応える市民向け公開講座の実施・拡充と内容の充実・改善を図る。また、産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なリカレント・プログラムの開発・実施および推進を検討する。

(5) **研究**

➤ **研究支援センターの整備**

研究教育センターの機能を充実させ、学内外の共同研究推進の支援、科学研究費をはじめとする外部資金の獲得、学内教員が遂行する研究の倫理的管理などを行う。

➤ **共同研究体制の強化**

学内共同研究費の募集や申請方法、学内における配分方法や条件を再検討する。また、他大学等との高度な研究連携、学術振興研究費等の設定等、他組織との研究連携の推進を通じた教職員の研究の充実および教育への貢献を図る。

➤ **在外研究制度の再考**

在外研究制度のこれまでの実績を踏まえ、対象者の年齢や実績等、募集・実施条件の規程の見直しと再検討を行う。

➤ **リサーチアシスタント制度の導入**

研究の円滑な推進および学生・大学院生の研究参加経験および研究力の育成のため、リサーチアシスタント(RA)制度の導入を検討する。

(6) **DX**

➤ **教育 DX の推進**

2025 年度よりポートフォリオ・システムによる学生の質的評価を試験導入し、2026 年度の新学部開設より本格的な導入を行う。加えて LMS での学習履歴の収集・分析を開始しこのデータを学生の教育・指導に活かす。また、今後の生成 AI の進化に合わせて、これまで

の AI チャットボットサービスで収集したデータ実績を踏まえたさらなるサービスの質向上を図る。

➤ 学生サービスの向上と業務効率化

IRQuA 等によるが学内データの収集・分析および可視化を行い、2026 年度から教学データのデータウェアハウスを設計する。これに基づいて、データに基づく学生の学習成果の把握と教育実践への有効な活用を図る。

➤ デジタル人材育成

大学内の定型業務への AI の活用による、業務の効率化を検討する。そのために、各部署における業務内容の検討と整理、データ人材育成のための施策を立案していく。

(7) 中長期計画ロードマップ

		2025	2026	2027	2028	2029
教 育	教養教育プログラムの設置	B's Standardの設置(グローバルコミュニケーション・キャリア教育等の充実)				
	教育課程編成・授業体制の見直し	授業時間100分の13回への移行		履修規程・要項の全学的統合		開講学期の検討
	学修成果の可視化とその活用	学修成果の測定指標の整備と分析				
	多様な学生を対象とした教育	学生サポート体制整備と学生参画の検討		多様な学生に対応する教育方法・ダイバーシティ推進		
キャリア	キャリア基盤教育の強化	B'sStandardと連携した社会人基礎力・基本マナー教育の実質化				
	授業とキャリア資質の関連の明示	授業のキャリア科目としての位置づけとシラバスへの明記				
	キャリア支援の拡充	ポートフォリオ(BCAS)に基づく面談システムの構築		メンター職員制度の検討	階層別キャリア支援 (EQ向上・資格取得)	
	アセスメントに基づく体系的支援	キャリアアセスメントの導入と個別支援の検討				
募 集	高大社接続の実施	ラーニング・サポーターの参画促進	学生・教職員による地域教育接続	中高大社接続戦略に対応した入試制度の検討		
	戦略的広報の実施	戦略的広報計画・実施体制の整備				
	教育方針に基づいた募集の実施	IR分析に基づく学修傾向と募集戦略の検討		アドミッション・オフィサーによる入試戦略		
社会貢献	地域・地方への貢献活動の促進	文京区・ふじみ野市等における貢献活動の促進		地方自治体等との連携の拡大		
	地域・企業との推進機能強化	社会連携活動の情報公開		地域・企業との推進機能の強化		
	学生ボランティア活動の促進				学生ボランティア活動の単位化	
	公開講座・リカレント教育の拡充	教育・単位証明プログラムの検討		市民向けプログラムの拡充		
研 究	研究支援センターの整備	研究教育センターの機能充実				
	共同研究体制の強化	共同研究費配分の再検討	他大学等との高度な研究連携		学術振興研究費設定の検討	
	在外研究制度の再考			在外研究規程の再検討		
	リサーチアシスタント制度の導入	RA制度の導入の検討				
D X	教育DXの推進	ポートフォリオシステムの導入	LMSでの学習履歴の収集・分析			
	学生サービスの向上と業務効率化	IR基盤の確立		定型業務へのAIの活用		
	デジタル人材育成	定型業務へのAIの活用		データ人材育成のための施策立案		

2) 学部改革に関する事項

(1) 新学部「ヒューマン・データサイエンス学部（仮称）」の設置

ICT 時代が進展する中、山積した現代の社会課題を解決する手法として、データ・AI を活用した課題解決のアプローチの重要性が高まっています。現状、これらのデータを活用・分析できる人材は不足しており、「これからの時代の読み書き算盤」ともいえるデータサイエンス・AI を活用できる人材を養成する学部の設置は社会的ニーズともいえます。そんな中、単なるデータサイエンス・AI の知識やスキルを持った人材ではなく、それを実際の社会課題の解決に活用し解決策を提案できるプロジェクトマネジメント力を持った人材を養成する学部の設置を目指すこととしました。

現在の社会では、一部の企業等がデータサイエンスを活用している状況ですが、まだまだ社会全体が幅広くデータサイエンスの恩恵を受けるところまでたどり着いていないとは言えません。本学部では、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通じた「プロジェクトマネジメント力」を持つ人材の育成が重要だと考えています。

そのため、本学が今までに培った研究をベースに、「生活・健康」「地域・環境」「ビジネス・文化」という3つの領域を設定し、それぞれの現場ならではの課題研究とデータの活用を落とし込むような学びができるカリキュラムを策定しました。これを実現するために、多くの企業や団体と連携し、PBL（Problem Based Learning）授業やインターンシップを多く取り入れるなどの取り組みを目指しています。

また、これらの学びは高等数学を駆使する理系学生だけのものではなく、文系学生にも入学前教育を活用してデータサイエンスやAI活用の学びに進みやすくする工夫をもとに「文理融合型」の学部を標榜します。課題解決力を身に着けた文系学生の、強み・武器となる新たな学部を目指します。

今後のスケジュール

2025年3月7日 文科省に設置申請書類を提出。

「設置 認可 申請中」としての広報活動を開始

2025年5～6月 文科省からの審査意見伝達

2025年6月末 補正申請書の提出

2025年8月末 認可、正式な募集活動を開始

2026年4月1日 新学部の開設

(2) 既設学部の収容定員変更

新学部設置にあたっては、「特定地域内学部収容定員増加の抑制」の制約によるスクラップアンドビルド方式（既存学部の収容定員を削減し、新学部の収容定員を増加する）を適用しましたので、既設学部の定員減を行います。

2025年4月：外国学部の定員減（入学定員260名→180名（80名減））

2025年4月：人間学部（コミュニケーション社会学科）の募集停止（入学定員60名の募集停止）

(3) 人間学部および保健医療技術学部の教育改革

2025年5月1日付収容定員充足率は、人間学部：児童発達学科（52.7%）、人間福祉学科（46.8%）、保健医療技術学部：作業療法学科（80.0%）、臨床検査学科（74.4%）であり、収容定員充足率向上に向けて早急な対応が必要となっております。現在、各学科構成の変更も視野に入れて、多様な学生のニーズを踏まえ、資格を目指す学生には多種資格取得率向上、資格取得を目指さないコースの設置、遠隔授業の活用等の教育改革を検討中です。

3) 研究に関する事項

教員の研究活動は総合研究所が主体となって科研費・共同研究助成費につきこれを支援しています。これらの概要は以下の通りです。

(1) 科研費の獲得状況

2024（令和6）年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている件数は、継続者32件、新規5件の合計37件でした。学部別にみると、保健医療技術学部が18件、外国語学部が7件、人間学部が6件、経営学部が3件、大学院研究科が3件です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が61,835,165円、法人が使用できる間接経費が7,935,000円でした。「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、全学的に大学運営会議、教授会等を通じて、積極的に科研費への応募を促し、学内情報の積極的発信や支援体制の強化の検討推進等を行うことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力を続けています。2025（令和7）年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

項目	2022(R4)年度 (実績)	2023(R5)年度 (実績)	2024(R6)年度 (実績)	2025(R7)年度 (計画)
申請件数	47	44	38	45
採択件数	59	53	37	45
採択率 (採択件数/申請件数)	126%	120%	97%	100%
交付額（直接経費）	76,974,452	71,517,584	61,835,165	未定
交付額（間接経費）	9,127,000	7,584,000	7,935,000	未定
交付額計（直接＋間接）	86,101,452	79,101,584	69,770,165	未定

(2) 共同研究助成費の採択状況

2025（令和7）年度の共同研究助成費は、応募件数が、外国語学部7件、経営学部5件、人間学部4件、保健医療技術学部13件の計29件で、総助成費総額は、17,700万円の見込みです。

外国語学部	英文アカデミック・ライティングの効果的な指導方法
	解決志向を用いたマーケティング領域への応用
	一顧客志向を導く可能性について
	ヘミングウェイと日本一宝塚歌劇団が描く「ヘミングウェイ」（2）
	内容言語統合型学習における視覚教材と協同学習の活用
	複言語・複文化主義から見る異文化理解、異文化コミュニケーション教育
	大学英語教育における学生のモチベーションと学習成果を高めるカリキュラム運営の成功要因
	大学生の学内での居場所づくり
経営	地域振興コンテンツの為の配給実証実験

学部	在来産業における AI 及びデジタル技術活用の推進
	デジタル上の知覚と消費：表現とデザインによる消費者心理の変容
	日系企業の海外子会社マネジメントとマーケティング
	経営者の裁量行動・不正関与に関する意識と不正リスク識別研究
人間 学部	福祉サービス提供組織における研修体制の構築（３）
	社会福祉士養成における「災害」に関する教育プログラムの開発のための 基盤研究～被災地におけるフィールドワークを通して～
	多感覚性アートが諸心理状態に及ぼす影響に関する検討
	郊外まちづくりの現代史：ふじみ野戦後地域資料からみる「生きられた都市化」
保健医 療技術 学部	IOT を活用した遠隔生体モニタリングシステムの開発
	高齢健常女性における運動回数の異なるレジスタンス運動が動脈伸展性に 及ぼす影響
	大学教職員の労働生産性の現状とその関連因子の調査
	胸郭の非対称性と歩行立脚初期における下肢関節動態の関係
	ニュートラルネットワークを用いた新しい骨格動作解析技術 OpenCap の信頼性 と妥当性：3次元動作解析装置との比較検証
	大規模災害時における在留外国人に対する作業療法士の支援
	ビタミン D 摂取による運動機能と精神機能への影響
	医療におけるコラボレイティブ・リーダーシップによる最適多職種連携協働 モデルの探索のための介入研究（IPE、IPW の実践）-医療 DX5S を活用した 実践的タスクシフティングの構築-第 2 弾
	敗血症における Resistin の病態形成における役割
	炎症ストレスによる血液細胞動態の解明および臨床応用 II
	進行性核上性麻痺と筋緊張性ジストロフィからアルツハイマー病の神経原線維性 変化を探索
	低温ストレス下における細胞応答の解明
	足底面傾斜装置による足部変化が立位姿勢制御に与える影響

(3) 学長裁量経費の採択状況

上記以外にも、平成 27 年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織(学部等)を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会計年度当たり 200 万円を計上して支援を開始しました。2021 年度までの 200 万円から 2022 年度より 300 万円へ増額を行い、2024 年度においても同様に実施しました。学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行いました。

【2024（令和6）年度テーマ】

継続テーマ	「ストレス耐性のある人材育成」 「永久サポート大学」
令和6年度重点テーマ	「学生とのコミュニケーション促進」 「教職協働」

2024年度は前年同様の申請件数となり、審査の結果、以下11件が採択されました。

〈2024（令和6）年度採択状況〉

・学部等別：外国語学部 3件・経営学部 1件・人間学部 4件・保健医療技術学部 3件

計11件

申請分野	申請テーマ	学部	申請者（代表者）	採択金額
ストレス耐性のある人材育成 （副題：学生とのコミュニケーション促進）	「社会的課題の研究・成果発表という継続的学習の意義によるストレス耐性の向上」（共通の副題：学生とのコミュニケーション促進）	外国語学部	渡部吉昭先生	¥93,160
学生とのコミュニケーション促進／教職協働	AIフィードバックと教員からのwise feedbackを組み合わせた学習デザインによる英語教育	外国語学部	浜正樹先生	¥144,000
学生とのコミュニケーション促進	協同学習を活用した内容言語統合型学習(Content and Language Integrated Learning: CLIL)での学習者の学び	外国語学部	橋まゆみ先生	¥156,600
学生とのコミュニケーション促進／教職協働	併設校との連携によるAIを活用した英語教育の実践的アプローチ	経営学部	石村友二郎先生	¥492,000
永久サポート／ストレス耐性のある人材育成	エキスパートの作業療法士を招いた、法学作業療法学科学生・卒業生に対する講習会・交流会の開催	保健医療技術学部	田中秀宣先生	¥210,000
学生とのコミュニケーション促進	学科・学部・世代を超えた交流～文京学院大ダンスMickey2024～	保健医療技術学部	松本美貴先生	¥72,000
永久サポート大学	大学院生の海外研究発表に向けた研修プログラムの検討	保健医療科学研究科	山田哲夫先生	¥310,000
永久サポート大学	国家試験対策における教職協働の取り組み2 ～卒業生への受験サポート体制の試み～	人間学部	鳥羽美音先生	¥172,800
ストレス耐性のある人材育成／学生とのコミュニケーション促進／教職協働	AIエージェントの教育応用可能性の検討	人間学部	長野祐一郎先生	¥581,640
学生とのコミュニケーション促進／教職協働／ストレス耐性のある人材育成／永久サポート大学	在校生・卒業生と創造する被災地での学びを福祉につなげる教育力（共育力）強化改革	人間学部	中島修先生	¥599,712
ストレス耐性のある人材育成	学生の自己成長を促す実習評価項目の活用	人間学部	朴淳香先生	¥78,000

2025（令和7）年度は、2024年度の応募状況も踏まえコミュニケーションを重視したテーマに加えてオープンな教育リソースに関するテーマを制定し、学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行います。

【2025（令和7）年度 テーマ】

継続的テーマ	「学生とのコミュニケーションによる授業改善」
令和7年度新規テーマ	「オープンな教育リソースについての作成」

4) G C I

～外国語学部を中心に全学部の教育に導入されている横断型グローバル人材育成プログラムとして更なる発展へ～

平成25年度から始まった全学部横断型グローバル人材育成プログラムであるG C I (Bunkyo Global Career Institute) は、以下の科目群等で構成されており、グローバル専門力を向上させる専門知識と専門英語を学ぶ学部発展科目、国内だけでなく、海外のインターンシップも含めた実践的なカリキュラムで、語学力や異文化理解を発展的に生かせる力を身に付けさせる実践的キャリア開発など、他の大学には学部横断的な内容となっています。

- ・アイデンティティをもって発信し合うためのグローバル英語、ユーラシア地域を中心に多極化するグローバル社会を体感するための異文化間理解・共通科目群
- ・ビジネス現場で即戦力を身に着けるための学部発展科目群
- ・グローバル社会を体感する多彩な留学・研修、グローバルビジネス現場での活躍を視野に入れ、遠隔地双方向授業も取り入れた学生・教員・職員が一体となって学生自身のキャリアアップをはかるキャリア科目群

なお、本学の主な交流・提携大学は以下の通りとなっています。

主な交流・提携大学（含む GSI）

ヴェリコ・タルノヴォ大学	ブルガリア
アンカラ大学	トルコ
スインバン工科大学	オーストラリア
オタゴ大学	ニュージーランド
北京語言大学	中国
北京理工大学	中国
國立高雄餐旅大学	台湾
東互大学	台湾
光云大学	韓国
仁荷大学	韓国
東亜大学	韓国
徳成女子大学	韓国
タマサート大学	タイ
コンケン大学	タイ
マラ工科大学	マレーシア
マレーシア国民大学	マレーシア
国際イスラム大学	マレーシア
カンボジア健康科学大学	カンボジア
カンタベリークライストチャーチ大学	イギリス
ロンドン芸術大学	イギリス
トンプソンリバーズ大学	カナダ
ブロック大学	カナダ
セント・ベネディクト大学／セント・ジョンズ大学	米国
カブリオ大学	米国
デラウェア大学	米国
レイクランド大学ジャパン	米国/日本
ウズベキスタン国立世界言語大学	ウズベキスタン
アル・ファラビ カザフ国立大学	カザフスタン
マルタ大学	マルタ

ヴィータウタス・マグナス大学
ラトビア大学
ウダヤナ大学

リトアニア
ラトビア
インドネシア

5) ICT教育等学習支援態勢の充実に関する事項

2024 年度も引続き、「原則として対面授業（ハイフレックス授業を含む）にて実施」という方針のもと、ハイフレックス授業で利用している Teams や Moodle の他、SmartSTREAM も対面授業でも利用したいと全学教務委員会から依頼があり、これらを継続して利用環境を維持しております。

以下、各キャンパスでの取組状況です。

本郷キャンパスでは、マルチメディアラウンジに設置している PC 貸出ロッカーについて、従来の返却のみの運用から、貸出も可能なように整備しました。また、マルチメディアラウンジ、大学院コンピュータ室、Windows 自習室の PC 更新を行いました。

ふじみ野キャンパスでは、印刷機の更新を実施しました。

両キャンパスとして、ログ監視解析サービスを導入しました。昨今、サイバーセキュリティ対策が非常に重要になっており、このサービスの導入により、AI による自動監視が可能となり、不正アクセスや情報漏洩の兆候を早期に検知できるようになりました。また、既にほぼ全域で無線 LAN が使用可能となっていました。一部電波が入りづらい場所がありましたので、アクセスポイントの増強により快適な通信環境で授業を行うことが可能になりました。それに伴い関連するネットワーク機器の更新も行いました。また、BYOD 対応の一環として、学生が持ち込んだ PC やスマートフォンなどから直接学内のプリンタに出力できる「Web プリントサービス」を開始しました。

2025 年度は、更改タイミングを迎えている「出席管理システム」及び「MacPC（P C教室設置）」の更改作業を現行機器・システムの保守と並行して進めてまいります。

続いて図書館の状況です。

令和 4 年度（2022 年度）より整備を進めておりました機関リポジトリについて、令和 7 年度（2025 年度）より運用を開始します。今後、機関リポジトリの充実を図るため、積極的に登録コンテンツの募集を行うと同時に、国の方針である学術雑誌等の即時オープンアクセス義務化についても対応していく予定です。

また、中期的取り組みとして、高大連携の強化を図るため、併設校や地域の高校の探究活動等における調査研究の支援体制の整備を行う予定です。これにより大学の地域貢献力および知的ブランド力の強化に寄与できると考えております。

その他、EZproxy 経由による本学契約データベースの学外利用サービスの利便性を高めるためのホームページ更新、電子書籍購入強化等、引き続き教育の D X に対応した電子図書館化への対応など、中期計画にもとづき機能性・利便性ともに向上させるべく整備を続けてまいります。

6) 学生募集に関する事項

大学では、2025（令和7）年度入試における入学定員に対する入学者数は、学部全体では989人となり、人間学部、保健医療技術学部において入学定員未達となりました。特に、児童発達学科が定員130人に対して入学者68人（昨年度49人）、人間福祉学科が定員110人に対して入学者49人（昨年度32人）といった未達が大きかったところです。収容定員充足率については、大学（学部）全体での収容定員充足率81.5%となりました。

総志願者数は前年度の2,600人を上回り、3,101人（倍率2.9倍）と改善しております。18歳人口の減少による影響もありますが、各学部で進めている教育改革をスピードアップ、その学びの特色を様々なルートを通じて発信して募集力強化を行ってまいります。

	入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学定員 充足率(b ÷ a)	収容定員 (c)	在籍者数 (d)	収容定員 充足率(c ÷ d)
外国語学部	180	185	103%	960	635	66.1%
経営学部	260	320	123%	1,040	1,108	106.5%
人間学部	340	207	61%	1,540	966	62.7%
保健医療技術学部	300	277	92%	1,200	1,154	96.2%
4学部計	1,080	989	92%	4,740	3,863	81.5%

外国語学部は、コロナ禍の影響により、2022年度から入学定員未充足が続いておりましたが、2025年度に入学定員180名（昨年度260名）に変更した結果、入学定員を充足いたしました。しかし、収容定員充足率は66.1%と定員未充足であるため、今後も継続的に入学定員を確保することで、収容定員充足率を改善させて参ります。具体的には、学部全体で教育改革とその内容のオープンキャンパスなどの場での発信力に力を入れてまいります。特に国内で2校しかない海外大学であるレイクランド大学・ジャパンキャンパスとの包括協定に基づく相互交流は「国内留学」を実現するものであり、同校と本学共催でのスピーチコンテスト実施等その結果が形に表れています。加えて、ロンドン芸術大学とのコラボレーションや全学的な取り組みであるGCI等他の教育プログラムも含めて、本学ならではの特徴ある取組みを積極的に発信してまいります。

経営学部は、2023（令和5）年度より、経営学部経営コミュニケーション学科を改組、従来の1学部1学科から経営コミュニケーション学科と、マーケティング・デザイン学科の2学科制としてスタートしました。新設のマーケティング・デザイン学科は、社会・時代の変化を見据え、今あるモノやサービスをさらに進化させる力を育むために本学の特徴でもある「デザイン思考」を学部の軸として学ぶものです。改革2年目となりましたが、引き続き受験生・保護者の皆様の注目を集め、多くの入学生を受け入れることが出来ました。皆様の期待にお応えできるよう産官学の様々な連携も含めた教育プログラムを展開致します。

保健医療技術学部は、本学の教育、設備などの充実や全国平均を上回る国家試験合格率等の実績において、従来から高い評価を頂いておりますが、学科により定員未達となっております。専門職の魅力及びそれを支える本学独自の教育プログラムを今後とも一層進展させていきます。併行して本学卒業生の、コロナ禍等難しい判断・実践が求められる施設・病院など様々な職場環境での活躍ぶり、社会貢献内容の対外発信に一層注力してまいります。また、保健医療技術学部では、留年生を削減する施策として、1年次から2年次への仮進級制度を新設し、1年次において不合格となった必修科目数が2科目以内であった場合は、2年次への仮進級を可能にしました。

人間学部においては、コミュニケーション社会学科につきまして、2025年度より募集停止としました。その他学科につきまして教育改革を検討中ですが、全学科で収容定員未充足となり、学部全体の収容定員充足率62.7%と、大幅に定員を下回ることとなりました。今後とも各学科が特色を生かしつつも、教育プログラム他で連携を更に深め、学部全体での協働効果による魅力を積極的に発信していきます。特に連続して定員未充足となっている児

児童発達学科・人間福祉学科の募集強化は大きな課題です。児童発達学科では前述の通り2023（令和5）年度より、国際こどもコース(Global Child Course)をスタートしました。今後も保育や教育の現場でもさまざまな国籍の子どもや保護者と接する機会がどんどん増えていきます。そのような環境だからこそ、異文化を理解し英語コミュニケーション力を持つ保育者・教育者の育成が必要と考えるものです。また、保育・福祉分野はAIが席卷する世の中となっても絶対必要な人間力が求められます。私どもはその担い手を一人でも多く社会に輩出すべく、教育力をアピールしてまいります。

3. 大学院

1) 外国語学研究科

【単年度】

外国語学研究科は「国際協力」「国際ビジネスコミュニケーション」「英米文化理解」「英語教育・英語学」の四カテゴリーで編成されています。2024（令和6）年度は1年生5名、2年生1名、3年生1名の計7名で始動しました。最重要課題として「収容定員の充足を目指す募集戦略」を掲げ、特に前年度の入学者がゼロだった外国語学部からのストレートマスターの入学者を増やすための方策に注力しました。その結果、2024年度の内部特別選考入試では2名の学部生が受験、合格を経て2025年4月に入学します。

2025（令和7）年度は前年度に引き続き、以下の三点を重要課題として取り組んでいきます。

A. 収容定員の充足を目指す募集戦略

(1) 大学院ホームページの充実

2024年度は大学院ホームページの教員紹介や特別研究指導教員の紹介ページをアップデートしました。また、大学院紹介ページの冒頭からオンライン相談会に申し込めるよう一部変更したものの、相談会の実施はほぼ皆無でした。大学院イベントの告知だけでなく、教員の出版物やメディア出演など、より充実したホームページになるための検討・実施を行うことで、外国語学部生および外部の方々の入学を促す一助にします。

(2) 広報・募集戦略につながる各種イベントの開催

2024年度は広報・募集戦略の一環として二つのイベントを開催しました。一つ目は文京祭初日に実施した大学院イベント（大学院紹介、研究発表、修了生の紹介、入学相談会）。二つ目は外国語学研究科主催の第一回英語教育研修会（BLECや併設校、AIプロジェクトとの連携による）です。2025年度は外国語学研究科開設20周年を迎えることから、上記二つの催しに加えて、特別イベントを実施するべく広報・募集戦略委員会で検討をします。

B. 海外・国内研究支援の発展的継続

2024年度はLUJ、LUに加えてミネソタの協定校との関係を新たに構築することができました。具体的には本研究科の学生がミネソタで修士論文等のリサーチをする際、図書館などの施設や寮の使用、アドバイザーによる研究サポートを得られる体制をです。前年度に引き続き、積極的に国内外での研究・論文調査を推進していきます。

C. 教員免許取得（希望）者へのサポート充実——教職センターとの連携

2024年度は本研究科三年生が埼玉県教員採用試験に合格、2025年4月から中学校の英語教員として働くことになりました。加えて当学生は、在学中に一種免許と専修免許を取得することもできました。これはひとえに教職センターの方々のたゆみないご尽力と手厚いサポート、そして大学院教務との連携の賜物だと思います。学部時代に教員免許の取得が叶わなかった学生に向けて大きな励みになることから、センターとの協力体制をより強固にすることによって、学部からの入学者を増やすことにつなげることを目標とします。

【中期】

上記で述べた三点を発展的に継続していき、その結果が入学増と各大学院生の充実した研究成果、そして希望する進路の実現となって結実することを中期目標に掲げます。募集戦略に関する中期目標としては、社会人および外国人学生の入学を増やすことを眼目に、9月入学の導入や外国人受験生に対する日本語能力レベルの再考、履修プログラム制の導入を検討します。いずれも実現可能なものから実施に移すことによって、早急の解決を目指します。また、2023年度修了生が大学の専任教員に、24年度修了見込生が中学校の英語教員になります。出口戦略を引き続き強化することによって、院生の希望に沿った支援ができるよう教員間・教職員間の情報共有を密にしていきます。そして修了生の成果をホームページ等で広報することによって募集戦略につなげていきたいと考えています。

2) 経営学研究科

【単年度】

経営学研究科はビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコース、税務マネジメントコースの3コース（専攻）で編成されています。募集定員30名に対し令和6年度入学者は20名（充足率66.7%）となり、年度目標に掲げた20名（2014年度～2023年度の平均値19.8名）に達しました。在学生の2年生23名と合わせると収容定員60名に対して在学生43名（充足率71.7%）となりました。

令和6年度においては、社会生活や経済活動が平常に戻り、授業をはじめ大学院説明会や修士論文中間報告会、口頭試問、公開報告会等の開催方法に対する制限は完全に無くなりました（新型コロナウイルスに対する医療支援も令和5年3月31日をもって終了）。ただし開催方法については対面形式を基本とするものの、参加者の状況や希望に応じてリモート参加やオンデマンド配信等のオンライン形式も柔軟に取り入れる方針を令和7年度も維持していく計画です。

学生募集への取り組みとしてビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコースについては、中国の協定校である北京第二外国語大学（平成28年6月締結）および吉林动画学院（平成29年6月締結）、平成31年度からは北京語言大学からの留学生受入協定のもとで留学生獲得に努めてまいりましたが、新型コロナによる入国制限が2020年3月21日に始まり2022年10月11日に解除されるまでの期間は、留学生受け入れを停止せざるを得ませんでした。令和5年度に北京語言大学に対する学生募集を再開しましたが協定校からの応募者は出てきておりません。令和7年度は他の2校についても学生募集を再開する計画です。

ビジネス・マネジメントコースについては、税理士試験の会計科目免除を目的とした税理士志望者を取り込むために、今年度のカリキュラムでは、会計科目を拡充するとともに1年修了も可能としました。令和7年度は、さらに会計科目が1科目、新規開講される計画です。

コンテンツ・マネジメントコースについては、令和6年度4月にアニメ制作会社サラマNDER・ピクチャーズ社と包括連携協定を締結し、海外留学生の学生募集の強化に着手しました。7月には同社代表取締役社長櫻井大樹氏をコンテンツ多言語知財化センターの客員研究員として招聘し、同社のインターンシップ学生として中国人留学生1名の受け入れと指導をしていただきました。このことは7月に報道機関に向けてニュースリリースするとともに本学の公式webサイトよりニュース配信をしました。10月にはニュースリリースを英語と中国語に翻訳し、本学の英語サイトと中国語サイトよりニュース配信しました。令和7年度のカリキュラムではインターンシップが科目として新設されるため、学生募集に活用する計画です。

一方、税務マネジメントコースの募集は堅調に推移し、令和6年度は16名の入学者があり（2014年度～2023年度の平均値14.1名）、6名の修了生が税理士登録を行いました。学生募集の強化策としては、税理士志望者のニーズが高い法人税法分野で2科目の授業と演習を開講しました。

学部との連携については、学部ゼミ学生の内部進学や税法科目の授業をカリキュラムに

組み込むなど強化策を進めて参りました。今年度はコンテンツ・マネジメントコースに3名が進学し、令和7年度はビジネス・マネジメントコースに1名の内部進学が予定されています。今後も継続して学部からの内部進学の実集を積極的に進めていく計画です。

【中期】

収容定員の充足率を直近10年間の平均70%（在学生40人）から100%（60人）に引き上げることを長期的目標におきつつ、厳しい募集環境のもと引き続き安定的な在学生の確保を中期計画の最重要課題とし、(1) 社会人学生の受け入れ (2) 留学生の受け入れ (3) ストレートマスターの受け入れ (4) 学部卒業生の受け入れ、の4分野において学部連携、産学連携、教育プログラム開発、広報活動等の施策を実行していきます。

(1) 税務マネジメントコースでは、税理士試験の科目免除を目的した税理士志望の社会人が毎年15人前後の入学している。現在、開講されている4つの演習科目（法人税法2、租税法1、相続税法）がそれぞれ毎年5人の学生を受け入れることにより20人の入学者を確保することが実現可能である。

(2) アニメ会社サラマnder・ピクチャーズとの包括連携協定を軸に、インターンシッププログラムの開発を進め国内に加えて海外に向けて大学webサイト、SNSなどのツールを活用した広報を強化し学生募集につなげていく。当面はコンテンツ・マネジメントコースの2つの演習科目（GCアニメ制作、コンテンツマネジメント）が毎年2人の留学生を受け入れることにより4人の留学生を受け入れることを当面の目標としたい。またビジネス・マネジメントコースにおいてもインターンシップの受け入れ企業の開拓と教育プログラムの開発を行い学生募集の強化につなげていく。

(3) 学生に対しては入学時の学修ガイダンスや1年生に実施する保証人説明会をはじめとして3年次の就職ガイダンスやゼミにおける学生指導において内部進学を進路の一つとし引き続き周知していき、飛び級制度の利用学生や4年次の内部進学説明会への参加学生の確保につなげていく。在学生の進路選択に関わるためキャリア支援センターのカウンセラーによる協力も欠かせない。学外に対しては既に実施している大学院説明会、オンライン個別相談、公開セミナーに加えて、新たにオープンキャンパスで説明会・相談会を実施していくことにより広報活動を強化していく。また優良企業、コンサルティング会社への就職を目指す高校生をターゲットにした学部3年+研究科1年の4年修了コースの設置を検討しつつ学部と連携したマネジメント分野およびマーケティング分野の教育プログラム開発を進めていく。

(4) ビジネス・マネジメントコースでは、都心部の交通アクセスの良い立地であるという本学の強みを活かし、留学生やストレートマスターの受け入れに加えて都内在住または都内近郊の会社に勤務するような卒業生にキャリアアップや学び直し、リスキリングの場を提供する教育プログラムを開発し、学生募集の強化につなげていく。まずは導入策として科目等履修生としての受け入れを目指していく。キャリア支援センターと連携し各コース別に修了生の組織化に着手する。

今後、5年間に以上に示したような諸施策を実施していくことによって在学生を現状の水準（収容定員充足率70%）で安定的に確保することを目指します。なお、ビジネス・マネジメントコースで4つの演習科目、コンテンツ・マネジメントコースで3つの演習科目を前提とすると、各々の科目で1学年2人の履修者で在学生28人、税務マネジメントコースで上記に示したように在学生40人、経営学研究科全体の在学生68人（収容定員113%）が長期的目標となります。

3) 人間学研究科

【単年度】

人間学研究科は、人間学専攻と心理学専攻の2専攻で編成されています。このうち、人間学専攻には保育学コースと社会福祉学コースがあり、心理学専攻には臨床心理学コースがあります。

保育学コースの2025年度入学者は1名（2024年度入学者は3名）。保育学コース

の新規院生を獲得するために臨床発達心理士の指定科目と臨床実習の全てを授業でカバーできるようなカリキュラムが配備されていることを強調した広報を進めていく方針です。

社会福祉学コースでは、学部で社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の資格を取得し、卒業後すぐに現場で働く人材がほとんどであるため、大学院進学を目指す人が少ない現状ですが、近年、外国籍の受験者が増加傾向にあります。この傾向は今後も続いていくと思われます。従って、日本語を母語としない院生に対する授業方法及び特別研究指導が必要となります。2025年度は2名（2024年度はストレートマスターおよび外国籍の院生2名）でのスタートになります。

臨床心理学コースの2025年度入学者は10名（2024年度入学者は13名）。心理学専攻は、心理学コースを臨床心理学コースに一本化し4年が経過しました。多様な専門性を持つ教員が集結し、基礎から応用まで幅広く教育を行うことで、公認心理師資格の取得希望者に加え、研究者志望の院生に対しても盤石のサポート体制を築きます。人間学部心理学学科に公認心理師コースが誕生し4年目となります。学部と大学院の横断型学習形態および研究体制を整えた新卒学部生が入学することを期待しています。臨床心理学を学び資格取得を目指す院生獲得はもちろんのこと、基礎心理学を学ぶ院生の確保が今後の課題です。

各コース共通の継続課題として、一般及び社会人の院生獲得に加え、学部からの内部進学、ストレートマスターを増やすための情報発信と周知が必要です。また社会人の進学を増やすため、リニューアルされたホームページを活用すること、リーフレット等の配布と共にオンライン相談会による研究室訪問を充実させます。社会人については、正規院生への誘いを視野に入れその第一段階として、科目等履修生や聴講生を活用することを促すなど、仕事を続けながら大学院進学が可能な仕組みをアピールしたいと考えています。履修証明プログラムなどのリカレント教育も視野に入れながら、FD研修会を利用し各コースの将来構想を考えていきます。また、早期終了制度の積極的活用と同時に、長期履修生度が導入される背景を踏まえ社会人や外国籍院生へのアピールとしたいと考えています。

【中期】

2専攻、3コースで運営する体制となり4年が経過しました。

保育学コースの場合、学部卒業生のおほとんどが保育所（園）、幼稚園、小学校、施設などに就職するため、内部進学者は少ないのが現状です。保育・教育の現場に出て3～5年経過すると現場における課題を解決するために学び直しへの意欲が出てくることから、開講時間を考慮、また集中講義などをバランスよく組み込み、科目等履修生や聴講生等からスタートし、大学院入学へと誘導できるような仕組み作りと広報が必要であると考えています。また大学院の在り方を構想するにあたり、仕事や通学に要する通学時間を考慮し、対面とオンライン併用型の授業形態を考えていくことが両者のメリットを生かしたこれからの大学院の在り方であると考えます。

社会福祉学コースも保育学コース同様、卒業生の学び直しのニーズは潜在するため、現場のニーズに応え得る授業形態や開講方法を考えていきます。最近の大学院希望者の傾向として、外国籍の入学者が急増している状況を考慮すると、それに見合う院生のケア及び研究方法の指導に関する指導助言の充実が求められます。

心理学コースと臨床心理学コースの2コースを統合した臨床心理学コースは募集定員が20名となったため、内部進学者を増やすことと、外部進学者へのアピールが重要となります。公認心理師や臨床心理士の受験資格取得に向け、実習を含めた多岐にわたる教育体制を強化し、就職率の向上を図るとともに、公認心理師の合格率を向上させることが重要であると考えます。そのためには、リカレント教育型の対策講座が考えられます。内部進学者については学部から一貫した教育の充実が対策として重要です。外部からの進学者に対しては、これまでの心理学コースの教員が臨床心理学コースの教員となるため、より幅広い専門分野の教授陣により基礎から応用まで幅広く研究を行い、研究と実践をともに重視しつつ、公認心理師の養成に向けたサポート体制が整っていることを募集戦略のひとつとして、広報活動を含めより充実させる必要があります。また募集戦略として入試時期を早期化し、質の高い院生確保に努めていきます。

中央教育審議会「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」を踏まえ、①質の向上（何を学び、身に付けることができるのか・成長と成果・キャ

リア構築・学部生との交流・リカレント教育の推進：履修証明プログラム)、②規模(教育研究組織の在り方の柔軟性)、③アクセス(オンライン授業の活用)を考えていきます。

4) 保健医療科学研究科

【単年度】

保健医療科学研究科は保健医療科学専攻として健康推進・リハビリテーション分野と検査情報解析分野の2分野で構成されています。健康推進・リハビリテーション部分野には定職を有している院生が多く、研究科修了後に博士課程に進学する学生もいます。検査情報解析分野には学部から直接入学する院生が多く、研究科修了後は病院、企業への就職や博士課程へと進んでいます。2024年(令和6)年度の在学学生は2年生17名、1年生18名で合計35名、科目等履修生が1名でした。院生の定員確保につきましては、年度によって上下しますが、ここ2年1学年定員の20名を割っています。定員確保に向けて2024年度に次の活動を行いました。研究科の紹介目的に、守秘に関する誓約の元に在学学生や学部卒業生が修士論文中間報告会・最終試験に参加できるようにし、HPの全学的改訂に合わせて認証評価の改善事項であった研究科の教育の考え方と特徴について公開しました。オンライン個別相談・説明会を実施しました。また、修学希望者の状況の多様化に合わせて、秋入学及び長期履修制度を導入しました。

前年度に続き2024年度授業の多くをオンラインで実施しました。オンラインライブ型の授業は社会人大学院生には時間的なメリットがあり、2025年度にも活用していきます。「人を対象とする研究」における基本的な感染予防対策がとられ、大きな支障なく研究を進めることができ、指定の期日までに研究発表、修士論文提出ができました。研究倫理について2022年度に行った研究科FDにおいて、研究者の判断と倫理審査委員会委員の意識の共有を図りました。ただ、修士論文審査最終段階において倫理的側面を問われる場合があり、倫理審査自体の要・不要についての合意形成が2023年度の課題の一つとなっています。

2025年度は科目を担当する教員1名が加わりますが、定年退職1名については不補充のため、総数22名の体制で臨む予定です。認証評価の改善事項であった課題研究の評価方法を2023年度以降研究科要覧に掲載しています。本研究科では課題研究を特別研究の一形態として位置づけ、資料、文献、臨床データなどを基にした論理的展開を評価基準の一つとします。共通コア科目の充実や院生の研究における基礎的スキル向上のため、2025年度は共通コア科目で研究法に関する講義・演習をもうけます。他職種連携、研究倫理、災害医療に関して充実した授業を引き続き行います。また、2025年度からは、新たに教育学原論とインクルーシブ教育学特論を科目に追加することによって、理学療法士・作業療法士指定規則にある、理学療法士・作業療法士養成校の教員になるために必要な「教育学関連4単位」を開講します。これにより、将来、理学療法士・作業療法士養成校にて養成教育に携わろうとする大学院生のニーズに応えることができるようになります。

【中期】

2010年に保健医療科学研究が開設してから14年が経ち、修士課程に入学する学生のニーズや、研究倫理に対する考え方などが変化しており、本研究科においても授業内容や研究体制の変革が必要になっています。近年、検査情報解析分野においても社会人の大学院生が老けてきています。臨床での課題に対して、研究を通して課題解決を行いたいというニーズがたかまっているように思います。そこで、2026年度入試からは、ストレートマスターと社会人の入試を分け、社会人がより入学しやすい入試方法を行うことにしました。大学院生の教育においては、研究者としての基本的スキルの修得、研究倫理の理解と研究倫理にそった研究計画書の作成、英語力の向上などが2021年度のFDで課題として挙がりました。英語力については、近年のテクノロジーにより英語論文を読むことについては容易となりましたが、国際学会等でのディスカッションについては今後もアカデミックなやりとりができるよう、スキルアップが可能なカリキュラム上の工夫を行う必要があると考えています。本研究科の特色の1つである共通コア科目「Ⅰチーム医療学・医療倫理学特論」、「Ⅱ災害医療・保健医療学特論」についても、より体系化して内容の充実を目指します。

多くの院生は修士課程を通しての研究を目的に入学してきます。学生が興味をもてるテーマを指導教員とともに設定し、院生が満足できる研究経験ができるよう①各研究室で指導

できる学生数の上限の設定、②指導教員の研究指導の補助としての学部専任教員の参加、③専門性を有する人材の雇用、④測定機器の充実などを検討していきます。院生がより質の高い研究を行い、その成果を内外に発表することが研究科の知名度の向上や院生の確保にもつながります。博士課程があると、修士課程での研究を踏まえてより進んだ研究が可能になり、研究の質が高まります。また、博士課程の院生が修士課程の院生に関わることで教育的にもメリットが大きいと考えています。修士課程修了後に引き続き本研究科での研究を希望する院生も多く、博士課程の設置を検討いたします。

5) 看護学研究科

【単年度】

看護学研究科は、健康生活支援看護学コースと療養生活支援看護学コース、看護実践リフレーミングコースで構成されています。2024年度の入学者は、春季入学が3名、秋季入学が1名となり、新たに設けた秋季入学者を得て、4名の在籍学生となっています。しかしながら、2022年度の開設当初から定員10名に対する充足率は40%であり、定員充足の課題が続いています。秋季入学制度や研究科主催の特別セミナーなどを開催して、臨床の看護師が本研究科に進学する契機としていきたいと考えています。2025年度からは事例検討会を3～4回のシリーズで開催し、個々の看護師が臨床現場において課題と考えている内容を明確にしながら研究のシーズとなるように支援していきたいと考えています。

2023年度の修了生のうち1名は、2025年2月に開催された EAFONS（東アジア看護学研究者フォーラム）において修士論文を発表しました。また長期履修生1名を除く3名が、修士論文を完成し、2024年度の修了生となります。

【中期】

本研究科の共通科目を担当している特任教授3名の任期が2024年度までであるため、研究科の教育に携わることができる基準に合致した専任教員数を増やすことが喫緊の課題と考えています。一方、学部生の状況も大きく変化しており、学内演習や臨地実習における教員の負担も確実に大きくなっており、個々の教員は研究時間の確保に苦慮しており、科研費を獲得している教員は多いものの、研究遂行が困難な状況になっていることも否めません。そのため、看護学科長とも協力しながら教員の研究環境の整備に力を入れていくことが重要課題と考えています。個々の専任教員が持っている研究力を十分に発揮できるように整備することにより、教員が研究を遂行し、成果を発表する機会も増え、これにより本研究科への志願者も増えてくると考えます。しかしながら、2024年度末で退職されます看護学科専任教員のうち大学院の授業科目を担当しています教員は3名含まれており、2025年度に特別研究も担当できる教員が1名加わるものの、大学院教員が2名減となります。このことを踏まえ、特任教授2名の任期継続を図り、大学院教育に携わることができる教員確保に力を注いでいきたいと考えています。

また、院生ならびに学科教員の研究協力施設としての医療機関の開拓を進めていきたいと考えています。現在、各医療機関の研究倫理審査は厳しく、外部から研究依頼を行っても、研究の実施に辿り着くことは非常に困難な状況です。もちろん入院患者やその家族を擁護する上では重要なことですが、看護研究の課題を検討する中で、患者やその家族を対象とした研究課題を避けなくてはならない状況も否めません。附属病院を持っていない本学のような看護系大学ならびに大学院は、臨床に貢献すべき研究に取り組みたくとも、現実的には諦めざるを得ないことも、しばしばあります。そのため、研究協力の可能性を地域基幹病院などの看護部と検討しながら研究協力病院を2～3施設は得ることを目指していきます。

定員確保への方策としては、卒業生が大学院に進学して研究力や実践力向上を図る機会を設けるために、2026年選抜入学試験では卒業生を対象とした特別選抜入試を実施することとし、卒業生から大学院志願者を確保していきたいと考えています。

4. 専門職大学院

【単年度】

2024 年度に開設された、本学において初となる専門職大学院「福祉医療マネジメント研究科」は福祉医療マネジメント専攻の1専攻で編成されており、主に福祉・医療分野において、多職種連携による高度なマネジメント人材を育成し、これからの日本社会に大きく貢献することができる大学院を目指します。

入学定員 50 名（春入学定員 25 名、秋入学定員 25 名）に対し、2024 年度入学者は春入学者 17 名、秋入学者 9 名となり、開設初年度の入学者は 26 名となりました。26 名の内訳は、福祉・医療分野の社会人 19 名、留学生 7 名でした。社会人の職種は理学療法士、看護師、社会福祉士、介護職、助産師、歯科衛生士、幼稚園教諭、保育士、衛生士等、多岐にわたり、多職種連携を標榜する本研究科の使命を具現化する多彩な顔触れとなりました。入学時期についても本学としては初となる秋入学制度を取り入れ、社会人や海外留学生にとってより柔軟な入学期を設定を行うことで、選択の幅を持たせました。

開設初年度の募集活動については、通算 21 回の募集活動イベントを実施し、全イベントにおける参加者数は 350 名を優に超えました。募集活動イベントの内訳は、オープンキャンパス 1 回、公開セミナー 6 回、出張セミナー 8 回、公開授業 5 回、ウェルビーイングデザイン学会 1 回でした。これ以外に本学ホームページ内における本研究科ページの改修整備、オンライン個別相談、外部 2 団体との包括協定の締結等、学内外における積極的な募集広報活動を展開しました。2025 年度入学予定者は、第Ⅰ期入試で 2 名、第Ⅱ期入試で 8 名、特別入試で 2 名が合格しています。

本研究科の教育課程編成の特色としては、「自立と共生」の人間教育を基盤に、多職種が協働できる人材を育成することを目的としています。具体的な授業内容としては、チーム学習を通じたリーダーシップとフォロワーシップの醸成、専門能力を結合した多職種連携チームの構築、経営管理力を備えた専門職の育成、実務と経営学を架橋するカリキュラムを基に相互交流を重視した双方向授業を実施しています。実務家は探求心を持ち、現状の問題を発見し、合理的に改善・改革する力が求められるため、研究者としての視点を持ち、実務と理論の融合を図ることが重要となります。

そのため、多くの授業が講義形式ではなく、ディスカッションを中心として、社会人学生の実務経験を活かし、教員と学生、そして学生同士が対等な立場で相互に意見交換を行う授業形態となっています。学生による授業評価（回答 17 名／在籍 26 名）は、17 名中 9 名が非常に満足、8 名が満足という回答であり、不満を感じる学生はいませんでした。さらに満足度の高い授業となるように、個々の授業に関するアンケート結果に関しては、各担当教員に個別に提供し、2025 年度授業に活用していただくことになっています。

授業は対面授業を原則としますが、アンケート調査などより、不規則な仕事や育児・保育など多様な環境と遠隔地の方々のニーズを認識しました。そのため、2024 年度中にオンライン教育への対応を検討し、2025 年度から積極的にオンライン授業に取り組むことになりました。オンライン教育のための FD は、客員教員を含む教員全員に対して 2025 年 2 月 1 日に実施されました。

1 年次の必修科目「ビジネスプラン」では、在籍者 26 名が 6 チームに分かれて、福祉医療にかかわる新規の事業計画を自由な発想で策定します。各自が履修した多様な科目の知識がチーム内で共有されます。

2 年次の必修科目「課題プロジェクト研究」は、各自にとっての具体的な問題を発見し、改善するための解決手段を構築します。2 年次の授業開始前に「課題プロジェクト研究」に関する履修説明を行い、学生の志望に適した教員を履修できるようにします。

授業外でのサポート体制として、学生の研究や履修相談に対応し、「学修アドバイザー制度」を導入しています。学生の学修歴や就業経験、将来の目標を踏まえた履修プランの構築をサポートします。在籍者のすべてが、年度末までに学習指導アドバイザーと面談を、その報告書を事務局が管理・保管しています。学習アドバイザーの面談記録は、2025 年度の学

生指導に役立たせる資料となります。

また、授業と並行して、学生と教員の研究環境を整えるために、ウェルビーイング社会デザイン研究学会を設立し、2025年3月23日に2024年度の学会が開催されることとなりました。学会運営の主体は学生に委ねることにより、学外研究者と院生との交流機会が期待されています。学会は、修了後も大学と繋がりを持てる場となります。2025年度は2回の学会開催を予定しています。

また、実務経験のない学生に対しては、「施設ボランティアプログラム」を実施しています。実務経験を持つことで、社会人と共通の問題意識を有することができ、文字情報は生きた学びとなります。就労経験の無いまま学部から進学する学生（ストレートマスター）や留学生が福祉・医療の現場を体験し、ボランティア活動を通じて実務を経験する正課外のプログラムです。2024年度の実績は留学生7名が、9か所の協力福祉施設（高齢者・障害・児童）にて活動を行いました。

学外者への報告と意見交換、そして評価や将来に対する提言は、春期入学者の2024年度末に開催されました。専門職大学院の設置機関である「教育課程連携協議会」を2025年2月1日、「アドバイザリーボードミーティング」を2025年3月5日に開催し、外部有識者による本研究科教育課程の点検評価を行いました。1期生に対して実施した院生アンケートの結果や1年間に開催した公開セミナーなどのイベント情報を報告しました。FDに関する教員の意見なども回収されており、これらは点検評価の重要な資料となります。

【中期】

次年度が完成年度となりますが、それまでは教育課程編成等の変更は出来ません。そのため、まずは安定的な入学生の確保に努めることとなります。入学定員の6割以上を確保することを目指しますが、そのためには、2024年度と同様のセミナーや公開講座を開催するだけでなく、オンライン公開授業を積極的に展開します。大学のホームページのみならず、FacebookやYouTubeでのPRを増や予定です。

本研究科では、体系的な大学院教育課程編成を推進し、多様なニーズに応じた高等教育へのアクセスを可能にします。特に、社会人が学ぶ上で経済的なアクセスについては、充実した奨学金制度以外に、国の推進する教育訓練給付金をはじめとする給付制度への認定に向けた取り組みを行います。時間的制約で通うことのできない社会人や遠隔地の教育機会を確保するためオンライン授業を積極的に導入します。更には、国外からのアクセスについては、多様な学生の受け入れ強化施策の一環として、海外提携校や包括協定を結ぶ予定の対象国との間に1年修了課程の新設などを検討していく予定です。

5. 中学校・高等学校

1) ビジョンと戦略

中期（2025～2029年度 令和7年～11年度）

○2025～2029年度(5年間)の中期教育ビジョン「B's PRIDE 120」の各目標を年次毎の進捗を確認しながら必要な修正を加えてその達成に取り組んでいくことで、特色ある進路実績の向上と生徒数増加に繋げていき、安定した中高の経営をめざします。

1. 「自立—FUJI PRIDE」

～21世紀近未来社会をたくましく生き抜くことのできる自立した学習者の育成～

- ・「考える力」探究活動を通して課題発見力、論理的思考力、分析統合力、発信力を身につける
- ・「デジタルを活用する力」DX教育を推進していく中で、ICTスキルとリテラシー・AIを

活用する力を身につける

- ・「活用できる英語力」大学入試を超えた社会で活用できる英語力を身につける
- ・「異空間で養うライフスキル」授業以外のあらゆる空間での体験を通して生き抜く力を身につける

2. 「共生—SAKURA PRIDE」

～多様な価値観の中で共に育ち共に生きていくことのできる力の育成～

- ・「多様性を楽しむ心」多様性を楽しみ世界のより良い平和を願う心を身につける
- ・「仁愛の心」本校教育の柱である思いやりの心を全ての教育活動の基盤とする
- ・「永久サポート校」同窓会（鏡友会）とのつながりを強化し、ずっとつながることのできる学校をめざす

単年度（2025 年度 令和 7 年度）

○2025～2029 年度(5 年間)の中期教育ビジョン「[B's PRIDE 120]」の 1 年目として各目標に沿って以下の項目に取り組み教育力の強化を図っていきます。

1. 「自立—FUJI PRIDE」

- ・「考える力」を「課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力」と明確化した上で学年毎の探究活動を実施していく。高校での探究活動を一貫生がリードしていくための中学からの 6 年間を見据えた指導体制がここ数年間で構築されており、指導スキルの一般化への取り組みを強化していく。
- ・令和 4 年度に全学年で一人一台のタブレットを所持する環境が完成した。今後は、この ICT 機器を活用するスキルを向上させると共に、生徒の自立に繋がるような授業形態を実施する中で、情報リテラシー教育にも取り組んでいく。
- ・DX ハイスクール認定校として（2024 年～継続中）、オンラインを活用した新たな学びの形と高校での単位の修得方法を構築していく。
- ・授業、課外の国際塾を通して、英語 4 技能向上に取り組み、高 3 までに全員が CEFR -B1 レベル(英検 2 級以上)を達成目標として年次でその数を増加させていく。そのために令和 3 年度に敷地内誘致したアオバジャパンインターナショナルスクール(AJIS)との関係を年次で深めていき、現在の交流をさらに拡大していくことで、日常的に英語に接することのできる環境作りに取り組む。
- ・行事・部活動・校外学習など授業以外の活動を通して身につける力をライフスキルとして明確にし、重要な教育として位置づけていく。また、現在実施している行事や校外学習等で身につける力を検証した上で必要な見直しに取り組んでいく。

2. 「共生—SAKURA PRIDE」

- ・多様性を楽しむためのプログラムを促進していく。異文化交流プログラムとしてニュージーランド・オーストラリア・タイ・マレーシアとの海外交流を実施する。AJIS との教育提携をさらに推進する。ユネスコスクールとして SDG s 推進活動へ取り組む。
- ・IB 校である AJIS が実践している多様性への適合、実践力の向上、奉仕活動等の社会貢献といった教育は、本校創立者が掲げた教育理念との共通点も多い。学力面だけではなく、生活面においても更なる向上に努めていくことで、伝統的日本型教育と世界基準教育とを融合したハイブリッド教育をめざしていく。

- ・近年の中高受験で外国籍の受験生が増加している中で、高い資質を備えた外国籍生徒の入学を促進していくための教育体制を整備していく。
- ・「仁愛」の心を全ての教育の基盤とし、クラス活動や部活動、行事等での協働を通して適切な人間関係の構築に取り組む。
- ・「人生100年時代の永久サポート校」として、同窓会連携室を中心に鏡友会との繋がりを強化していく。年次で卒業生名簿のデータ化に取り組み、卒業生への発信を質量共に充実させていく。また新たな役員の発掘、財政改善でのフォロー、学園全体の同窓会である校友会との円滑な関係を構築していくためのフォローに取り組んでいく。

2) 進路支援（令和6年度概要と令和7年度の取り組み）

(1) 令和6年度の受験状況（令和7年4月6日時点）

選抜方法	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（％）
学校推薦型選抜（公募制）	47	17	36.2
学校推薦型選抜（指定校制）	62	62	100
総合型選抜	160	85	53.1
スポーツ推薦	4	4	100
一般選抜	161	40	24.8

※延べ人数

学校推薦型選抜（指定校制）の出願者数は過去3年間、34名～42名の間で推移していたが、本年度は62名となり、飛躍的に増加した。一方、総合型選抜、学校推薦型選抜（公募制）の出願数は昨年、過去最高を記録したが、本年度は昨年を更に上回り、それぞれ160名、47名となった。

学校推薦型選抜（指定校制）の出願者数増加について、全国的な傾向である安全志向が生徒間ではたらいっていたことは否めない。しかし本年度は、難易度が高い大学の指定校を余らせないよう、教員間で情報交換し、相応しい生徒に勧めるなど戦略的に指定校制を利用していた。

総合型選抜、学校推薦型選抜（公募制）の出願数増について、併願可能の大学が増加したことが挙げられる。本校も併願可能な大学の合格を確保し、本命の大学に出願するという生徒が多かった。また、探究活動を受験に生かそうとする生徒も増えてきている。探究活動を系統的に実施している本校のプログラムにおいて、学校推薦型選抜、総合型選抜は本校生徒にとって有利にはたらいたのではないかと考えられる。そして、このような受験戦略が本校の教員にも浸透してきていることも大きな要因の一つである。

(2) 令和6年度の大学合格状況（令和7年4月6日時点）

※日東駒専以上の難易度がある大学（順天堂大学、芝浦工業大学、日本赤十字看護大学など）

大学名	延べ人数(a)				在籍者数に占める延べ人数の比率% ((a)÷(b))				実人数				在籍者数に占める実人数の比率% ((c)÷(b))(*1)			
	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3
国公立	2	1	1	1	1%	1%	1%	0%	2	1	0	1	1%	1%	0%	0%
早慶上理ICU	4	7	2	0	2%	4%	1%	0%	1	4	2	0	1%	2%	1%	0%
GMARCH	13	11	23	20	7%	6%	14%	10%	11	6	10	9	6%	3%	6%	4%
小計	19	19	26	21	10%	11%	15%	10%	14	11	12	10	7%	6%	7%	5%
成成明國武獨	24	18	18	29	13%	10%	11%	14%	19	12	14	22	10%	7%	8%	10%
津田/東女/日女	16	11	9	10	9%	6%	5%	5%	9	8	6	9	5%	5%	4%	4%
日東駒専	20	19	21	17	11%	11%	12%	8%	16	14	9	9	9%	8%	5%	4%
その他	19	22	19	17	10%	13%	11%	8%	17	20	11	12	9%	12%	7%	6%
総合計	98	89	93	94	52%	51%	55%	45%	75	65	52	62	40%	38%	31%	30%
在籍人数(b)	188	173	169	210	-	-	-	-	188	173	169	210				

(*1) 比率は、在籍人数に占める各合格者数の比率

日東駒専以上の難易度がある大学の合格者人数は、のべ人数で 98 名、実人数だと 75 名である。実人数の 75 名は過去 4 年間の中でも最多である。また、実数の比率も 40%を超え、令和 6 年度卒業生の 4 割の生徒が日東駒専以上の難易度がある大学へ進学したことになる。

(3) 令和 6 年度の併設大学受験状況（令和 7 年 4 月 6 日時点）

- ・ 本年度は専願 9 名、併願 43 名が出願した。併願 43 名のうち、辞退届を提出した生徒が 26 名、専願に変更した生徒が 9 名である。
- ・ 併設大学への進学が決定した生徒の学部・学科は以下の通りである。

学部	学科	人数
外国語学部	国際教養コミュニケーション専攻	2 名
経営学部	経営コミュニケーション学科	1 名
	マーケティング・デザイン学科	2 名
人間学部	心理学科	1 名
	児童発達学科	2 名
	人間福祉学科	1 名
保健医療技術学部	看護学科	10 名
	作業療法学科	2 名
	臨床検査学科	1 名

※ 保健医療技術学部作業療法学科の 2 名は総合型選抜で合格

(4) 令和 7 年度の取り組み

- ・「学力向上プロジェクト」を新たに組織することで、中学から高校へと全学的に学力向上へ取り組むための基盤作りに取り組む。
- ・全学的に実用英語検定試験の受検を導入し、事前事後指導を徹底することで、高校卒業時には全員が CEFR-B1 レベル（英検 2 級以上）の取得をめざす。
- ・中学段階から探究学習を全面的に導入し、その成果物、学外大会への参加や情報発信などで、総合型選抜、学校推薦型選抜の推薦系入試を突破していくための指導方法を確立していく。

- ・中学生に対して外部リソースを活用して早朝と放課後の自習室を開設し、低学年段階から学習習慣を確立することで基礎力を定着させ、高校段階では自立した学習者となることをめざす。
- ・総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の出願前に高校３学年と進路支援部で「出願検討会議」を実施し、個々の生徒に適した出願先を検討する。
- ・総合型選抜、学校推薦型選抜に対応できるよう「新学力講座」「小論文講座」「志望理由書添削プログラム」を実施する。一般選抜においては「通年講座」「進学講座」「英語特別講座」を実施し、様々な入試に対応できる力を養成する。

３）募集活動（令和６年度概要と令和７年度の取り組み）

中入試	①延べ数	②実来校者 (小6生)	③出願者 (延べ数)	④実受験者	⑤入学者
'21入試	1075	276	524	151	102
'22入試	1228	297	618	173	102
'23入試	1218	294	497	147	99
'24入試	1115	283	537	158	96
'25入試	1530	357	733	182	135

高入試	①延べ数	②実来校者 (中3生)	③出願者 (実数)	④実受験者	⑤単願 入学者 〔推薦・A推薦 単願優遇 帰国生〕	⑥併願 出願者 〔併願優遇 B推薦 帰国生〕	⑦併願 入学者 〔併願優遇 B推薦 帰国生〕	⑧入学者 (25年度は予定)	⑨一貫生	⑩高入生 ⑨一貫生 合計
'21入試	745	385	132	124	60	64	21	81	105	186
'22入試	851	407	184	167	84	83	50	134	74	208
'23入試	895	378	193	181	75	106	42	117	88	205
'24入試	623	287	151	148	60	88	34	94	87	181
'25入試	620	308	128	121	53	75	29	82	93	175

- ・中学入試「来校者・出願者・実受験者とも増加」

来校者および小６生の実来校者とも前年を上回り、実受験者前年比 115%、入学予定者 135 名で前年比 141%の結果となった。併願先は多岐に渡っているが、上位校と併願する受験生が増加しており認知度も上がってきたと思われる。理由としては、2/1 合格者の入学金納入締切日を 2/2 から 2/4 に延ばしたことで大手塾の受験者が増えたこと、合格者に対しても複数回受験可とし、最後まで受験を続けて特待を狙わせたことで他校への流出を防ぐ効果もあったと思われる。

- ・高校入試「実来校者は増加したが受験者は減少」

来校者が前年比 100%、中３生の実来校者については前年比 107%と上回ったものの単願入学者数は 53 名で前年比 7 名減、併願者と合わせての入学者数が 82 名で前年比 12 名減となった。理由としては、応募資格の変更を行ったことがあげられる。具体的には、①欠席 15 日以下の者、②９科全科目に評定 1 がないこと、③単願推薦 A クラスの応募基準のうち 3 科評定基準を 1 ポイントあげたこと、④単願推薦の「面接のみ」から「適性検査」を課したこと等である。その結果、入学者の減少となったが単願者の学力診断テストの平均点は従前の平均点より 55.6 点上昇（R7 年度 3 教科合計平均点 184.7 点、R6 年度 129.1 点）しており、昨年より学力の高い受験生が入学したと思われる。

中学入試については令和 6 年度の募集活動内容を継続しながら強化していくとともに、高校入試の入学者増加に取り組む。令和 6 年度入試の学力レベルを維持するためにも、応募資格変更の周知と進学実績をアピールした募集活動が課題である。

6. 文京幼稚園

【単年度】

(1) 文京学院教育理念に沿った教育内容の再構築

園の重点目標や保育計画の中で意識しながら具体的項目を取り上げる。

重点目標は保護者にも発表し、保護者アンケートや教員自己評価シートを用いて、成果を検討する。

(2) 「とうきょうすくわくプログラム」の導入

東京都推奨の「とうきょうすくわくプログラム」の導入 1 年目となる。“グローバル”をテーマとし、テーマに沿って園児の探求心を深める機会となるよう保育活動を進めていく。

ホームページ・インスタグラムを活用し保護者や外部にも成果を発信していく。

評議員会及び、「学校関係者評価」を実施（保育の質向上）し、ホームページ上で公開。

評議員会・学校関係者評価委員会を開催し、直接的な意見交換の場を設ける。

(3) 教員の資質向上（研修会参加）

園内研究を活かして学ぶ意識を高める。

教員全員が参加する園内研究を継続。研究の成果は『幼児教育研究』（ふじみ野幼稚園との合同で毎年年度末に発行）に発表。

二園（ふじみ野・文京）合同研修会、外部研修への参加により、学びを深める。

(4) 未就園児とその保護者向け活動の展開

「未就園児親子活動」の内容を検討しながら展開していく。

5 月から 8 月実施予定、未就園児（2～3 歳児）親子対象「にこにこタイム」、4 月・11 月から 2 月実施予定、未就園児（1～3 歳児）親子対象「あそびの広場」を実施し説明会も組み込み、園の特色を伝え園児募集に繋げる。

(5) 預かり保育の充実

預かり保育新制度を取り入れ、「とうきょう子育て応援幼稚園」の初年度となる。預かり
日数や時間の拡大だけでなく、保育内容の充実を図っていく。

【中期】

本学創立 100 周年記念事業にて、以下（1）から（4）を柱とし発表を行った。

(1) 子ども一人ひとりをしっかりと育てる

子どもの個性を大切に、丁寧に子ども一人ひとりを育てていくことが、園児の意識が高まり、集団としてより育っていく。非認知能力も向上することに繋がる。

(2) “学びを止めない”「通常保育」と「預かり保育」のシームレスな連携を図る

母親が就労を続ける家庭が増加し、預かり保育の需要は常に高くなっている。長時間利用者の増加も考慮し、質の高い保育内容を追求していく。加えて園内で開設している

「課外教室」とも連携し、預かり保育利用の中でも教室に通えるよう配慮する。

(3) **いながらグローバル英語と中国語のイマージョン**

園の所在地である文京区には子どもの教育に高い期待と関心を持ち居住している住民が多い。両親が外国籍の家庭も増加しており、グローバルの意識を常に高く持つ必要がある。保育の中で英語活動を継続するだけでなく、中国語にも意識を広げていく。

ネイティブ教員が園内に滞在する、また文京学院大学とも連携し留学生が園内に滞在し、園児と英語や中国語で関わる機会を作っていく。

(4) **文京学院大学との連携—大学併設園として更なる成長**

(文京学院大学及び大学院との連携と充実幼稚園の将来構想とブランディングの構築)
文京学院大学の併設園として、児童発達学科2年生の教育実習受け入れや大学院臨床心理コース実習受け入れを毎年行っていく。

外国語学部、経営学部学生の卒論研究などにも、協力していく。

また、学生を受け入れるだけでなく、大学教員にも力添えいただき、連携することにより、質の高い保育活動を行い大学併設園として成長できるようにしていく。

(5) **人材早期確保（スカウティング）の体制強化と新人育成**

保育の教育現場として、近年は長時間保育を運営する保育所設立が急増し、学生も資格を活かして保育士としての勤務希望者が多い現実がある。大学卒業後に保育職を考えている学生に、幼稚園教諭の働き甲斐や幼稚園ならではの良さを伝える機会として「就職フェア」等を利用する。また、採用した新卒教員については、個人のペースに合わせた育成方法を検討していく。

(6) **働きやすい園環境を構築する**

保育の質向上は常に行っていくが、園で勤務する教員が働きやすく、ストレスの少ない労働環境を作り、長く勤務を続けられるよう意識していく。「働き方改革」の一環として「変形労働制」を取り入れていく。

7. ふじみ野幼稚園

【単年度】

- (1) 本園の教育目標を踏まえた子どもを主体とする保育の計画と実施により、子どもが自ら考え、仲間と協働し、活動できることを促進する。
- (2) 園生活とあそびを基にした探求する活動や行事等の実施、及び国際理解教育とインクルーシブ教育の一層の推進を行う。
- (3) 未就園児向け「あそびのひろば」「いちごクラブ」、在園児の預かり保育、並びにふらっと文京との連携によって、本園による子ども子育て支援、及び園児募集を展開する。
- (4) 児童発達学科等の実習生指導や授業協力に加えて、CLEC、ふらっと文京、ほっと等を含む大学との連携を推進する。
- (5) ホームページ、SNS、リーフレット等を総合した広報展開を継続する。

【中期】

(1) **地域における幼児教育の中核に資する保育実践と教員の資質向上**

ふじみ野市を中心とした地域において長年にわたり、大学併設幼稚園として実践してきた

た本園の歴史と特色を継続し、あそびと園生活に基づく幼児の探求と協働を通じた資質と能力の育成に取り組む。また、教諭の研修・育成については、大学教員による研修・指導助言の実施、公開保育や保育実践研究等の推進、大学院進学奨励等を継続する。

(2) 共生社会の理念を実現する国際理解教育及びインクルーシブ教育の推進

自立と共生の理念を具現化する国際理解教育及びインクルーシブ教育について、本園の保育計画を土台に組み立てていく。同時に、地域在住の外国にルーツのある子どもとその家庭、障害児、及び個別の支援を必要とする子ども等について、一人一人の理解に基づく個別の支援を計画し、展開する。その際、グローバル・スタンダードの視点に、多様性と包摂を実現する理念を基盤として、多様な国籍・言語・文化を尊重し、子どもの発達特性等に応じた支援を実施するための体制を整備する。

(3) 地域の子ども子育て支援拠点としての取り組み

在園児の預かり保育、未就園児向け「あそびのひろば」「いちごクラブ」の充実に取り組むと共に、保育実践研究センターふらっと文京等との連携を強化する。地域の子ども子育て支援に資する幼稚園として、施設給付型幼稚園への移行、こども誰でも通園事業の実施等について自治体の情報収集及び協議を行う。さらに、満3歳児クラス（3歳の誕生日から年度末までの月1回程）の開設を検討し、本園がふじみ野市西部の子ども子育て支援拠点となることを目指す。

(4) 大学の教育・研究活動への協力と連携の継続

児童発達学科・看護学科の実習等の教育・研究活動に協力することは本園の特色であり、本園教諭の研修・実践研究の機会として重要である。この他、子ども英語教育センターCLEC、ふらっと文京等との連携を今後も継続し、協力体制を推進することによって相乗効果を得るように取り組む。

(5) 地域の幼稚園としてのブランディング構築

大学キャンパスにある幼稚園としての伝統と実績を継承して、ふじみ野市内及び近隣地域に対して、本園と大学のあるふじみ野キャンパスの認知度を向上するように、キャンパス全体での連携を模索する。地域社会に開かれたふじみ野キャンパスのブランディングを進めることにより、本園の特色や子ども子育て支援の取り組みが地域の子どもとその家族に認知される方略を検討する。

8. 法人運営

1) 創立 100 周年記念事業（2024 年度からの継続）

2024 年度は、創立 100 周年を記念し関係者の多大なご協力を得て、各種事業（書籍販売事業、寄付金募集事業、式典・懇親会事業を実施しました。下記の一部事業につきましては、2025 年度に継続する予定であります。

(1) 映画制作事業

創立者島田依史子先生著作の『信用はデパートで売っていない』を原案とした映画制作。

2025 年 5 月中旬 キヤスト発表

2025 年 10 月 24 日 劇場公開予定

(2) 寄付金募集事業

創立 100 周年を記念した募集はお蔭様で目標額に到達しました。今後は、本学の様々な取り組みの一環として、寄付募集を継続して参ります。

(3) パシフィックフィルハーモニア東京と連携協定

2024 年 3 月にパシフィックフィルハーモニア東京と連携協定締結し、ミニコンサート等、数多くのイベントを実現し、多くの学生・生徒に喜ばれる取り組みが実現できました。今後、文化芸術の振興及び音楽を通してウェルビーイング促進につながるイベントの取り組みを継続的に実施する予定です。

2) 人事関連施策

持続的に発展していく強い組織および組織活性化のために、本学では、以下のような様々な職員育成施策を計画・推進してまいります。

(1) 研修制度・計画

階層	階層別研修	中途採用者	全員
経営層／幹部層	トップマネジメント研修	入職者研修（学内職員による業務説明）／メンター・メンティペア研修	S D 研修（9 月、12 月実施予定） e-JINZAI（高等教育基礎研修／スペシャリスト／ジェネラリスト）
管理職	集合研修		
初級管理職	学内業務のオンデマンド研修		
新入職員（新卒）	ビジネスマナー社会人基礎研修		
新卒（内定者）	内定者研修		

(2) 施策

- 職員による施策提案制度（スタッフてっぺん）
職員から広く学院の発展に資する施策を募り、優秀な提案について表彰するとともに、学院施策として採り上げる。
- 大学院進学・学位取得を目指す職員への学費補助制度
指定する大学院の修士（大学アドミニストレーション）プログラム履修に伴う学費補助

(3) ハラスメント防止活動

学びやすい環境、働きやすい職場を目指して、昨年度よりハラスメント防止活動を強化しています。ハラスメント相談体制を整備し気軽に相談できる体制の運用の他、教職員への研修、ハラスメント防止ポスター掲載等により、教職員の意識向上を継続的に進めて参ります。

(4) 勤怠管理システム導入と労働制度の導入

働き方改革・ワークライフバランスの向上を目的とし、勤怠管理システム導入を進めており、2024年度は事務職員への導入を完了。2025年4月より、文京幼稚園（併せて変形労働制導入）およびふじみ野幼稚園に勤怠管理システムを導入します。大学、中高についても、順次導入を検討して参ります。これにより、正確な労働時間の把握、過重労働の防止、振替休暇・有給休暇の取得促進、労働時間の自動集計・ペーパーレス化による経費節減への寄与を目指します。

(5) 人事関連計数目標

本学で改正女性活躍推進法（2020年4月1日）に基づき、行動計画（2021年4月1日～2026年3月31日までの5年間）を策定済です。特に事務管理職の長時間労働削減とワークライフバランスを課題と認識しており、働きやすい職場への改善を目指して参ります。

項目	2024(令和6)年度		2025(令和7)年度
	実績	進捗状況	達成目標(※)
女性管理職比率	30.3%	達成済	25%
事務管理職の時間外労働削減	勤怠管理システム導入完了 27.6時間(2024.6～2025.2月平均)	達成中	月平均30時間以内

3) 私立学校法改正対応

2025年(令和7年)4月より改正私学法が施行されるため、本学の寄附行為改正およびガバナンス体制(理事、評議員、監事、会計監査人)について、改正私学法に準拠した変更を適用していきます。

2025年4月：改正私学法に基づく新役員(理事、監事、会計監査人、評議員、) (または候補者) の選任と評議員会による意見聴取

2025年5月：改正私学法に基づく新役員(理事) の選任(評議員会意見聴取後)

2025年6月：定時評議員会の開催

定時評議員会終結時より、改正私学法および寄附行為に準じた新体制にて運用開始。

4) 施設・設備の整備関係

2024(令和6)年度は、「改訂キャンパス整備基本デザイン(創立90～100年に向けて令和4年3月24日改定)」の最終年度にあたり、これに沿って施設整備を実施してきました。昨年度に引き続き、特にキャンパス間の施設格差を無くし、安全性向上に向けたキャンパス整備とエネルギー効率向上をめざして計画の立案と実施をいたしました。その結果、下記の通り整備を実施しました。

- (1) **安全性向上に向けた整備**として、本郷キャンパスでは、C館外壁改修工事の実施を、さらに、次年度の改修計画立案に向けてD館外壁調査を、駒込キャンパスでは、外壁改修工事(第1期)を実施しました。
- (2) **建築老朽化施設の修繕**として、ふじみ野キャンパス中央館屋根防水保護塗装工事、駒込キャンパスの教室床修繕を継続実施しました。
- (3) **視聴覚設備更新工事**として、本郷キャンパスゼミ室、講義室をふじみ野キャンパスでは実習室等の更新を実施しました。
- (4) **省エネルギー化の推進**として、本郷キャンパスS館講義室、実習室、研究室等、ふじみ野キャンパス大講義室(W302)においてLED化への改修工事を実施しました。
- (5) **空調機更新工事**として、ふじみ野キャンパスで体育館空調工事を実施しました。熱中症対策としての効果も期待できます。また、西館講師控室系統の空調機の不具合について修繕を行いました。

令和6年度の新たな試みとして、学生寮の他用途転用があげられます。学生寮の入寮者減少による空室が増加し寮費の収入が減少することにより、寮の維持管理が厳しくなっています。解決策のひとつとして、空室を整理し1階部分を改修し、文京区へ学童保育(育成室)として貸し出す賃貸借契約を締結することにしました。その結果、空室を整理し、賃貸収入を得ることで寮の維持管理を永続させる見込みが立ちました。

◆ 2025(令和7)年度計画

具体的整備計画である「改訂キャンパス整備基本デザイン」(令和4年3月24日改定)に基づき、計画を実行した結果、いくつかの目標を達成することができ、いくつかの目標については継続することとしました。そのため令和7年度は、次の3年に向けて、「改訂キャンパス整備基本デザイン」の整備目標の骨子は替えずに改定し、ひきつづき目標達成に向けて順次、以下のように整備を進めてまいります。

- (1) 安全性向上に向けた整備は、タイルの剥離落下防止対策として昨年に引き続き駒込キャンパス外壁修繕工事(第2期)の実施を行います。さらに、仁愛ホール(第1期)、W302の吊物設備の更新、ふじみ野キャンパス第2グラウンド万年塀更新工事を行います。
- (2) 建築老朽化施設の修繕として、本郷キャンパスでは受変電設備、あわせて漏電ブレーカ、及び水道私設メータの更新、ふじみ野キャンパスで変電設備更新、図書館入退ゲート更新、駒込キャンパスでは本部棟 教室 廊下の塗り替え、補修(床)を継続して実施し、同じく本部棟で自動火災報知設備更新します。ドーム西片ではキュービクルの更新を行います。
- (3) **視聴覚更新工事**は、本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスともに継続実施し、教育力向

上をはかります。

- (4) **省エネルギー化**については、L E D化工事を継続実施いたします。本郷キャンパスの、主に教室、研究室でL E D化工事を実施いたします。エネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進します。
- (5) **空調設備の更新工事**は、駒込キャンパスで冷温水発生機の更新を実施します。ふじみ野キャンパス東館アトリウム空調機設置工事と教室等で空調機更新を引き続き順次実施します。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として 587 百万円の設備投資、整備事業を推進することとし、下記にその内容を示します。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)			
a.	教室等天井照明 LED 化工事	11 百万円	
b.	視聴覚設備更新工事	21 百万円	
c.	水道私設メータ更新 (B 館・C 館・記念館)	3 百万円	
d.	C 館 受変電設備改修工事	13 百万円	
e.	C 館 漏電ブレーカ更新	1 百万円	
f.	西キャンパス 電話交換機 PBX 更新	11 百万円	
g.	設備機器費	3 百万円	
h.	高額備品購入費	3 百万円	
i.	厨房機器メンテナンス、修繕	1 百万円	
j.	変電設備整備対応費	3 百万円	
k.	売店、B's カフェ運営業務委託費	3 百万円	
l.	仁愛ホール吊物設備更新 (第 1 期)	24 百万円	
m.	非恒常修繕費	15 百万円	小計 112 百万円
② ふじみ野キャンパス			
a.	視聴覚設備更新工事	17 百万円	
b.	電気設備年次点検指摘事項改修工事	4 百万円	
c.	厨房機器メンテナンス及び修繕	1 百万円	
d.	変電設備更新	1 百万円	
e.	空調機更新工事 設置年度の古い機器の更新。高効率化省エネ化	10 百万円	
f.	W302 舞台吊物設備更新	32 百万円	
g.	東館 アトリウム空調機設置工事	24 百万円	
h.	第 2 グランドの万年塀更新工事	36 百万円	
i.	ふじみ野図書館 入退ゲート更新	13 百万円	
j.	非恒常修繕費	18 百万円	小計 156 百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)			
a.	本部棟 教室 廊下の塗り替え、補修 (床)	3百万円	
b.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕	2百万円	
c.	本部棟 教室 扉修理	1百万円	
d.	全熱交換器エレメント交換給水キット交換	3百万円	
e.	本部棟 1、3 号棟 R F 防水シルバー塗装塗り替え	2百万円	
f.	本部棟 冷温水発生機 更新	158百万円	
g.	共用棟 B1 階～B2 階の女子トイレ洗面台更新	6百万円	
h.	低濃度 PCB の廃棄処理 (本部棟 コンデンサ更新)	1 百万円	
i.	水道私設メーター更新 (本部棟・共用棟)	5 百万円	
j.	電話交換機 PBX の更新	7百万円	
k.	本部棟 自動火災報知設備更新	30百万円	
l.	本部棟 ITM 制御盤に外調機を含める工事	5 百万円	
m.	本部棟 外壁改修工事 (2 期、5 期)	36百万円	
n.	非恒常修繕費	6 百万円	小計 265 百万円
④ 文京幼稚園			
a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円

⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	防災盤更新	1 百万円	
	b.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 3 百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)				
	a.	キュービクル更新	10 百万円	
	b.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 11 百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑧ アネックス				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑨ ユースハウス				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑩ ドームふじみ野(学生寮)				
	a.	対象室 電気温水器故障対応工事	2 百万円	
	b.	電気設備年次点検指摘事項改修工事 高圧ケーブル更新	2 百万円	
	c.	電気設備年次点検指摘事項改修工事 受変電設備改修工事	3 百万円	
	d.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 9 百万円
施設整備費合計				560 百万円
⑪ 法人関連保守予算				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2 百万円	
	b.	特殊建築物の定期報告（設備・E V）	1 百万円	
	c.	各種事務経費	24 百万円	小計 27 百万円
合 計				587 百万円

◆ 2026(令和 8)年度計画

令和 8 年度以降は、「改訂キャンパス整備基本デザイン」の整備目標達成に向けて令和 1 1 年度まで、順次、以下のように整備を進めていく中長期計画を策定いたしました。

- (1) **安全対策**として、仁愛ホール吊物設備更新（第 2 期）、本郷キャンパス D 館外壁改修工事、ふじみ野キャンパス東棟外壁タイル改修工事、駒込キャンパス本部棟外壁タイル改修（第 3 期）工事を行います。
- (2) **大規模な修繕(更新)**として、本郷キャンパス変電設備整備、漏電ブレーカ更新、自動扉更新、ふじみ野キャンパス第 2 グラウンドの万年塀更新工事、R F 防水更新工事（西 1 号館他）、駒込キャンパス教室廊下の塗装補修の継続、給水、雨水配管等の更新、共用棟自動火災報知設備更新を行います。
- (3) **視聴覚更新工事**は、本郷キャンパス、ふじみ野キャンパス各教室について更新し、教育力向上をはかります。
- (4) **空調設備の更新工事**は、本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスで引き続き順次計画いたします。また、駒込キャンパスでは、本部棟の空調機整備、全熱交換器（換気装置）の更新、第一体育館のエアコンの更新を計画いたします。
- (5) **省エネルギー化**については、継続的に教室照明の L E D 化工事を計画するとともに非常照明についても更新計画いたします。
- (6) **空調設備・照明設備更新**によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として 583 百万円の設備投資、および施設・設備の整備事業を計画することとし、下記にその内容を示します。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)				
	a.	教室等天井照明 LED 化工事	5 百万円	
	b.	設備機器費	3 百万円	
	c.	高額備品購入費	3 百万円	
	d.	厨房機器メンテナンス、修繕	1 百万円	
	e.	変電設備整備対応費	3 百万円	
	f.	売店、B's カフェ運営業務委託費	2 百万円	
	g.	視聴覚設備更新工事	18 百万円	
	h.	メセナ視聴覚設備更新	5 百万円	
	i.	D 館 M2 階 STUDENTHUB 空調新設工事	5 百万円	
	j.	西キャンパス 本郷通り側の大看板(まちラボ寄り)正門横の経年表 改修工事	1 百万円	
	k.	D 館 /アリーナ棟 /ラウンジ棟 漏電ブレーカー更新	2 百万円	
	l.	自動ドア更新	2 百万円	
	m.	B 館 3 階サーバー室空調機の更新	5 百万円	
	n.	D 館 外壁改修工事	66 百万円	
	o.	仁愛ホール舞台吊物設備改修工事 (第 2 期)	30 百万円	
	p.	非恒常修繕費	15 百万円	小計 166 百万円
② ふじみ野キャンパス				
	a.	教室等天井照明 LED 化工事	11 百万円	
	b.	東館北棟外壁タイル脱落防止対策工事	21 百万円	
	c.	視聴覚設備更新工事	16 百万円	
	d.	厨房機器メンテナンス及び修繕	1 百万円	
	e.	変電設備更新	1 百万円	
	f.	空調機更新工事 設置年度の古い機器の更新。高効率化省エネ化	7 百万円	
	g.	R F 防水更新工事 (西 1 号館他)	11 百万円	
	h.	男子・女子トイレ全般にウォシュレット取付	3 百万円	
	i.	第 2 グランドの万年堀更新工事	25 百万円	
	j.	ふじみ野キャンパス 事務所改修	10 百万円	
	k.	非恒常修繕費	18 百万円	小計 124 百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)				
	a.	空調機更新工事	2 百万円	
	b.	本部棟 教室 廊下の塗り替え、補修 (床)	3 百万円	
	c.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕	1 百万円	
	d.	本部棟 屋上、空調機 整備	8 百万円	
	e.	第一体育館 エアコンの更新	55 百万円	
	f.	共用棟 自動火災報知設備更新	8 百万円	
	g.	本部棟 地下 1F 女子トイレの床面凹凸	1 百万円	
	h.	本部棟 3 号館 2F の廊下床面の補修、屋上の出入口扉の更新、1 号館 3F(1302)のファンコイル配管接手補修	1 百万円	
	i.	共用棟 屋上厨房の排気ファン対策	1 百万円	
	j.	共用棟 3F 法礼室の雨水たて配管の補修	1 百万円	
	k.	本部棟 自動洗浄大便器部品の更新	5 百万円	
	l.	本部棟 2 号館の小便器部品の更新	1 百万円	
	m.	本部棟 3F 物理教室(3307)の給水配管補修	1 百万円	
	n.	本部棟 全熱交換器更新 (2 号機)	55 百万円	
	o.	本部棟 全熱交換器更新 (3 号機)	55 百万円	
	p.	本部棟 外壁タイル等改修工事 (第 3 期)	44 百万円	
	q.	非恒常修繕費	6 百万円	小計 248 百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 2 百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)				

	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑧アネックス				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑨ユースハウス				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑩ドームふじみ野(学生寮)				
	a.	寮室 キッチン給湯対応工事	4百万円	
	b.	非恒常修繕費	2百万円	小計 6百万円
⑪法人関連				
	a.	代表電話振り分け・録音機器導入工事	3百万円	
	b.	備品登録システム導入	3百万円	小計 6百万円
⑫法人関連(保守予算)				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2百万円	
	b.	特殊建築物の定期報告(設備・EV)	1百万円	
	c.	各種事務経費	23百万円	小計 26百万円
合 計				583百万円

◆ 2027(令和9)年度計画

- (1) **安全対策**として、本郷キャンパス B 館、記念館エレベーター更新工事、記念館・図書館漏電ブレーカ更新、ふじみ野キャンパス西 1 号館外壁改修工事及び、駒込キャンパス本部棟外壁タイル更新工事(第 4 期)を計画いたします。
- (2) **大規模な修繕(更新)**として、本郷キャンパス変電設備整備対応、ふじみ野キャンパス西 1 号館防水更新工事、第 2 グラウンド万年塀更新を、駒込キャンパス共用棟では地下系統の污水配管更新を、ふじみ野幼稚園では体育館壁ボード貼替を計画しています。
- (3) **視聴覚更新工事**は、本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスで計画し、教育力向上をはかります。
- (4) **空調設備**の更新工事は、本郷キャンパスで記念館冷温水発生機の更新を計画いたします。老朽化した空調に関し 10 年前後を目安に更新継続いたします。
- (5) **空調設備・照明設備更新**によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として 565 百万円の設備投資、および施設・設備の整備事業を計画することとし、下記にその内容を示します。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)				
	a.	設備機器費	3百万円	
	b.	高額備品購入費	3百万円	
	c.	厨房機器メンテナンス、修繕	1百万円	
	d.	変電設備整備対応費	3百万円	
	e.	売店、B's カフェ運営業務委託費	3百万円	
	f.	視聴覚設備更新工事	18百万円	
	g.	記念館警備受付裏EV更新	18百万円	
	h.	B 館 エレベーター更新 (B 館 EV1・EV2)	95百万円	
	i.	中央監視装置一元化 (C、D、記念館)	6百万円	
	j.	入退管理システムサーバー更新工事	2百万円	
	k.	仁愛記念館 / 図書館 漏電ブレーカー更新	2百万円	
	l.	自動ドア更新	2百万円	
	m.	記念館 冷温水発生機更新工事	100百万円	
	n.	東キャンパス仮設駐輪スペース植栽復旧工事	1百万円	
	o.	非恒常修繕費	15百万円	小計 271 百万円
② ふじみ野キャンパス				

	a.	視聴覚設備更新工事	16 百万円	
	b.	厨房機器メンテナンス及び修繕	1 百万円	
	c.	変電設備更新	1 百万円	
	d.	空調機更新工事 設置年度の古い機器の更新。高効率化省エネ化	7 百万円	
	e.	R F 防水更新工事（西 1 号館他）	11 百万円	
	f.	西 1 号館 外壁改修工事	68 百万円	
	g.	第 2 グランドの万年塀更新工事	27 百万円	
	h.	非恒常修繕費	18 百万円	小計 149 百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)				
	a.	空調機更新工事	2 百万円	
	b.	本部棟 教室 廊下の塗り替え、補修（床）	3 百万円	
	c.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕	2 百万円	
	d.	本部棟 教室 扉修理	1 百万円	
	e.	本部棟 1、3 号棟 R F 防水シルバー塗装塗り替え	2 百万円	
	f.	共用棟 地下系統の污水配管更新	25 百万円	
	g.	本部棟 冷水機の更新	5 百万円	
	h.	本部棟 外壁タイル等改修工事（第 4 期）	44 百万円	
	i.	非恒常修繕費	6 百万円	小計 90 百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	体育館壁ボード貼り替え	12 百万円	
	b.	ゴムチップ改修工事（ホールへの廊下）	1 百万円	
	c.	植込の底設置工事	2 百万円	
	d.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 18 百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑧ アネックス				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑨ ユースハウス				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑩ ドームふじみ野(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 2 百万円
⑪ 法人関係				
	a.	代表電話振り分け・録音機器導入工事	3 百万円	小計 3 百万円
⑫ 法人関連(保守予算)				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2 百万円	
	b.	特殊建築物の定期報告（設備・E V）	1 百万円	
	c.	各種事務経費	24 百万円	小計 27 百万円
合 計				565 百万円

◆ 2028(令和 10)年度計画

- (1) **安全対策**として、本郷キャンパスでは記念館の外壁改修工事を、おなじく記念館では ELV 更新を、共同研究棟では非常発電機設置工事計画しています。ふじみ野キャンパスでは東館大学院棟外壁タイル改修、駒込キャンパスでは共用棟外壁改修を計画しています。
- (2) **大規模な修繕(更新)**として、本郷キャンパス C 館非常用発電機煙突アスベスト封じ込め処理、ふじみ野キャンパスで東館、西館において木製ドアをスチール製ドアへ更新工事を計画いたします。
- (3) **視聴覚更新工事**は、本郷キャンパス及び、ふじみ野キャンパス教室で計画し、教育力向

上をはかります。

- (4) **空調設備の更新工事**は、本郷キャンパスではラウンジ棟に繋がる渡り廊下への空調機設置を計画しています。ふじみ野キャンパス及び、駒込キャンパスで引き続き順次更新工事を、駒込キャンパス第 2 体育館の換気扇は更新時期を迎えるため更新を計画いたします。
- (5) **省エネルギー化**については、本郷キャンパス体育館舞台照明 LED 化工事を計画いたします。あわせて、創エネを意識し、駒込キャンパス本部棟で太陽光パネル導入を検討していきます。
- (6) **空調設備・照明設備更新**によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として 551 百万円の設備投資、および施設・設備の整備事業を計画することとし、下記にその内容を示します。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)			
a.	設備機器費	3 百万円	
b.	高額備品購入費	3 百万円	
c.	厨房機器メンテナンス、修繕	1 百万円	
d.	変電設備整備対応費	3 百万円	
e.	売店、B's カフェ運営業務委託費	3 百万円	
f.	体育館舞台照明 LED に更新	19 百万円	
g.	視聴覚設備更新工事	18 百万円	
h.	施設課管理図面類の電子化	3 百万円	
i.	記念館 エレベーター更新 (記念館 EV1)	46 百万円	
j.	C 館非常用発電機排気煙突アスベスト封じこめ処理	44 百万円	
k.	キャリアセンター夜間通路確保	4 百万円	
l.	ラウンジ棟に繋がる渡り廊下への空調機設置	11 百万円	
m.	B 館 漏電ブレーカー更新	4 百万円	
n.	記念館 外壁改修工事	66 百万円	
o.	共同研究棟非常発電機設置工事	10 百万円	
p.	非恒常修繕費	15 百万円	小計 253 百万円
② ふじみ野キャンパス			
a.	視聴覚設備更新工事	15 百万円	
b.	厨房機器メンテナンス及び修繕	1 百万円	
c.	変電設備更新	1 百万円	
d.	空調機更新工事 設置年度の古い機器の更新。高効率化省エネ化	7 百万円	
e.	東 館 E309, 208 (E305, 306, 307, 205, 206, 207) 西 館 W113, 114, 201, 209, 303 について WD から SD へ更新	7 百万円	
f.	東館大学院棟外壁タイル脱落防止対策工事	17 百万円	
g.	東館玄関自動ドア化	2 百万円	
h.	非恒常修繕費	18 百万円	小計 68 百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)			
a.	空調機更新工事	2 百万円	
b.	本部棟 教室 廊下の塗り替え、補修 (床)	3 百万円	
c.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕	2 百万円	
d.	本部棟 各教室のスライドドア補修	5 百万円	
e.	共用棟 第 2 体育館の換気扇更新	3 百万円	
f.	共用棟 雨水貯水槽清掃	1 百万円	
g.	本部棟 給湯器の更新	3 百万円	
h.	本部棟 太陽光発電の設置	45 百万円	
i.	本部棟 全熱交換器更新 (1 号機)	55 百万円	
j.	共用棟 外壁タイル等改修工事	66 百万円	

	k.	非恒常修繕費	6 百万円	小計 191 百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 2 百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑧ アネックス				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑨ ユースハウス				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑩ ドームふじみ野(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 2 百万円
⑪ 法人関係				
	a.	代表電話振り分け・録音機器導入工事	3 百万円	小計 3 百万円
⑫ 法人関連(保守予算)				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2 百万円	
	b.	特殊建築物の定期報告(設備・E V)	1 百万円	
	c.	各種事務経費	24 百万円	小計 27 百万円
合 計				551 百万円

◆ 2029(令和 11)年度計画

- (1) **安全対策**として、本郷キャンパス C 館エレベーター及び仁愛ホール舞台裏エレベータ更新工事を計画いたします。また、B 館外壁改修工事を計画いたします。
- (2) **大規模な修繕(更新)**として、ふじみ野キャンパス東館・中央館の机・椅子の更新、テニスコートの更新、駒込キャンパス本部棟教室扉の改修、共用棟地下 2 階体育館他の加湿器更新をふじみ野幼稚園では応接室設置工事・台所改修工事を計画いたします。
- (3) **視聴覚更新工事**は、本郷キャンパス及び、ふじみ野キャンパスの教室で計画し、教育力向上をはかります。
- (4) **空調設備の更新工事**は、本郷キャンパスでは、B 館冷温水発生機更新工事を、ふじみ野キャンパスでは W302 の個別空調化を、駒込キャンパスでも引き続き順次計画いたします。
- (5) **省エネルギー化**については、創エネを意識し、ふじみ野キャンパス西 3 号館屋上に、駒込キャンパス 1 号館屋上に太陽光パネル設置を計画します。
- (6) **空調設備・照明設備更新**によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として 546 百万円の設備投資、および施設・設備の整備事業を計画することとし、下記にその内容を示します。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)				
	a.	設備機器費	3 百万円	
	b.	高額備品購入費	3 百万円	
	c.	厨房機器メンテナンス、修繕	1 百万円	
	d.	変電設備整備対応費	3 百万円	
	e.	売店、B's カフェ運営業務委託費	3 百万円	
	f.	キャリアセンター内応接室新設	4 百万円	

	g.	視聴覚設備更新工事	18 百万円	
	h.	S、D、B 防犯カメラ設置工事	8 百万円	
	i.	C 館出入口、記念館ホールから地下鉄への出入口 電気錠改修工事	1 百万円	
	j.	S 館エレベーター防犯カメラ設置工事	1 百万円	
	k.	C 館 EV 更新	50 百万円	
	l.	仁愛ホール 舞台裏エレベーター更新	33 百万円	
	m.	B 館 冷温水発生機更新工事	100 百万円	
	n.	B 館 外壁改修工事	66 百万円	
	o.	非恒常修繕費	15 百万円	小計 309 百万円
② ふじみ野キャンパス				
	a.	視聴覚設備更新工事	16 百万円	
	b.	厨房機器メンテナンス及び修繕	1 百万円	
	c.	変電設備更新	1 百万円	
	d.	空調機更新工事 設置年度の古い機器の更新。高効率化省エネ化	7 百万円	
	e.	東、中央 机、椅子更新	10 百万円	
	f.	W302 個別空調化	50 百万円	
	g.	西 3 号館屋上太陽光発電工事	24 百万円	
	h.	学生交流会館車椅子用階段エスカレーター設置工事	9 百万円	
	i.	旧緑ヶ丘寮維持管理費（フェンス工事）	2 百万円	
	j.	テニスコート改修工事	20 百万円	
	k.	非恒常修繕費	18 百万円	小計 158 百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)				
	a.	空調機更新工事	2 百万円	
	b.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕	2 百万円	
	c.	本部棟 教室 扉修理	1 百万円	
	d.	全熱交換器エレメント交換給水キット交換	2 百万円	
	e.	1 号館屋上太陽光パネル設置工事	12 百万円	
	f.	調理実習室・厨房ダクト清掃	1 百万円	
	g.	共用棟 地下 2F の倉庫や体育館の加湿器更新	1 百万円	
	h.	非恒常修繕費	6 百万円	小計 27 百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	応接室設置工事（台所改修含む）	12 百万円	
	b.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 14 百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑧ アネックス				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑨ ユースハウス				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑩ ドームふじみ野(学生寮)				
	a.	寮室、バリアフリー対応(エントランス段差解消)	2 百万円	
	b.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 4 百万円
⑪ 法人関係				
	a.	教職員防災備蓄品購入	3 百万円	小計 3 百万円
⑫ 法人関連				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2 百万円	
	b.	特殊建築物の定期報告（設備・E V）	1 百万円	
	c.	各種事務経費	23 百万円	小計 26 百万円
合 計				546 百万円

II. 財務計画（予算編成）

1. 基本方針

前年度（2024 年度）は、外国語学部、人間学部（児童発達学科、人間福祉学科）、保健医療技術学部（臨床検査学科）を中心とした定員割れにより、学生生徒納付金が 2023 年度比 412 百万円減少となり厳しい予算運営となりましたが、期中に全学的に支出削減の活動を行い、意識向上に取り組んで参りました。

2025 年度予算編成にあたり、2025 年度の入学者は 2024 年度より更に減少することが見込まれることから、支出については原則 2024 年度または 2023 年度のいずれか少ない方より引き下げる方針とし、真に必要な投資のみ限定して特別に経常する方針にて予算編成を行いました。その結果、経常的な教育研究に関わる支出は前年同程度に維持し、本年度の主要な事業および大規模な投資として、以下の特別取り組みに関する支出を特別に計上する方針と致しました。

- ✓ 現在設置に向けて認可申請中の（仮称）ヒューマン・データサイエンス学部（2026 年度開設予定）に係る費用
- ✓ 情報機器の更新、LMS 導入費用
- ✓ その他業務改善、効率化に資する対応

2. 事業活動収入と支出予算の概要

収入については、大学で入学定員を下回り、学生生徒等納付金収入は 5,842 百万円（対前年度比 266 百万円減）の予算としております。補助金収入は 1,693 百万円（対前年度比 394 百万円増）としており、新学部（仮称）ヒューマン・データサイエンス学部設置に伴う、大学・高専成長分野転換支援基金助成金の交付額を含めた予算としております。一方で、資金運用においては受取利息 80 百万円（金利上昇により対前年度比 6 百万円増）、また収益事業（不動産賃貸業）より前年度未繰入分と合わせて 188 百万円の収入繰り入れを見込んでおり、学納金に依存しない収入増強策にも取り組んでおります。

支出については、定年退職者が前年度比減少することにより、人件費 4,934 百万円（対前年度比 165 百万円減）、教育研究経費は情報機器整備（出席管理システム）により増加し、教育研究経費 2,978 百万円（対前年度比 160 百万円増）、管理経費は、前年度固有の 100 周年事業関連費用は減少し、新学部（仮称）ヒューマン・データサイエンス学部開設に伴う各種経緯増加した結果、963 百万円（対前年度比 21 百万円減）を計上し、経常収支差額は 752 百万円の支出超過となります。

結果として、基本金組入前当年度収支差額 809 百万円の支出超過の予算を編成することとなりました。

期中の予算管理の向上に努め、限られた財源をより効果的に活用できるよう予算執行の段階でも肌理細かな管理、工夫を重ねて参ります。

資 金 収 支 予 算 書 (要約)

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
学生生徒等納付金収入	5,841,890	人件費支出	4,900,109
手数料収入	84,700	教育研究経費支出	2,104,323
寄付金収入	26,800	管理経費支出	872,007
補助金収入	1,693,437	借入金等利息支出	0
資産売却収入	100,000	借入金等返済支出	500
付随事業・収益事業収入	280,896	施設関係支出	598,052
受取利息・配当金収入	79,845	設備関係支出	303,235
雑 収 入	116,206	資産運用支出	182,000
借入金等収入	500	その他の支出	1,564,246
前受金収入	1,203,836	予 備 費	50,000
その他の収入	1,149,094	資金支出調整勘定	△ 1,000,901
資金収入調整勘定	△ 1,517,894	翌年度繰越支払資金	5,916,027
前年度繰越支払資金	6,430,287		
収入の部合計	15,489,598	支出の部合計	15,489,598

事 業 活 動 収 支 予 算 書 (要約)

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目			予 算 額	科 目			予 算 額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,841,890	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	
		手 数 料	84,700			その他の特別収入	5,540	
		寄 付 金	26,050			特別収入計	5,540	
		経常費等補助金	1,693,437		事業活動支出の部	資産処分差額	12,308	
		付随事業収入	92,976				その他の特別支出	0
		雑 収 入	116,206				特別支出計	12,308
		教育活動収入計		7,855,259	特別収支差額		△ 6,768	
	事業活動支出の部	人件費	4,933,786					
		教育研究経費	2,977,877					
		管理経費	962,754					
徴収不能額等		650						
教育活動支出計		8,875,066						
教育活動収支差額		△ 1,019,807						
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	79,845	(参考)				
		その他の教育活動外収入	187,920					
		教育活動外収入計	267,765					
	事業活動支出の部	借入金等利息	0					
		その他の教育活動外支出	0					
		教育活動外支出計	0					
		教育活動外収支差額					267,765	
経常収支差額		△ 752,042	事業活動収入計	8,128,564				
			事業活動支出計	8,937,375				

3. 財務指標

(1) 人件費関連指標

人件費比率、人件費依存比率とも、学生生徒納付金収入が減少したこととから、2025 年度は悪化する見込みです。経常収支の根幹である「学生・生徒等納付金」と「人件費」のバランスに留意し、適正と判断される比率の確保を目指します。

	2023 年度実績	2024 年度実績	2025 年度計画
人 件 費 比 率 (対経常収入比率)	60.5%	63.4%	60.7%
人件費依存比率 (対学生生徒等納付金比率)	77.5%	84.0%	84.5%

(2) 教育研究比率

教育研究に必要な一定の経費を投下し、収入との均衡を図りつつ教育環境の維持改善を図ります。

教 育 研 究 経 費 比 率 (教育研究費／経常収入)	2023 年度実績	2024 年度実績	2025 年度計画
	35.5%	35.0%	36.7%

(3) 管理経費

管理部門の支出抑制等により、極力管理経費の抑制に努めます。

管 理 経 費 比 率 (管理経費／経常収入)	2023 年度実績	2024 年度実績	2025 年度計画
	12.4%	12.2%	11.9%

4. 中期財務計画について

中期計画（令和 7（2025）年度～令和 11（2029）年度）につきまして、添付表「中期計画 事業活動収支予算概要」のとおり策定致しました。18 歳人口減少による厳しい環境の中、定員割れにより、収支悪化の状況が続いており、強い危機感を持っております。財務面の改善をしていくことが重要な課題であると認識しており、聖域ない改革を進めて参ります。

1) 収入増強策

(1) 学納金収入増強

外国人および日本語を母語としない学生生徒園児の受け入れ拡大、また通信の活用により多様な学びのニーズに対応していく。

(2) 既設学部改革

定員未充足の学部については、学部・学科改革を進めるとともに、定員等も必要に応じて検討する。

(3) 施設貸出の拡大

2025 年度より、ドーム西方（1F）を文京区の学童保育施設として貸出開始。施設貸出ルールが策定され、学内にて、適宜施設貸出を実施中であるが、継続実施する。

(4) 遊休資産の売却

2024 年度に、軽井沢セミナーハウス、蓮沼駐車場（板橋区）、ふじみ野あやめ寮跡地について売却完了。2025 年度以降についても、ふじみ野亀井駐車場（第一、第二）の候補の他、売却を進めていく。

(5) 寄付金の常時募集

100 周年記念事業をテーマとした募集は完了するが、継続的に寄付募集を実施する。

(6) その他収益事業の可能性

多様な収益増強を目指し、子会社設置も視野に入れ、収益事業の題材を検討していく。

2) 支出抑制策

(1) 附属の研究センター・機関の再編等

大学の附属研究センター・機関について、各組織の機能を検証し、センターの集約・廃止等の再編を検討していく。

(2) 経費節減施策

各種経費（電力、印刷費、消耗品費、広告費、接待費、日当等）、必要に応じて研究費についても、使用にあたってのルール策定や業務の見直しにより、予算・支出削減を検討していく。

3) 中期（2025～2029 年度）最終年度の主要財務指標の目標値

財務シミュレーションの結果、財務上の数値は平均値を上回る悪化が予想される。上記の各種改革により、組織ダウンサイズや新学部設置による募集状況の改善が実現することで、ゆるやかな回復を見込んでいる。従い、目標設定としては、ゆるやかな回復を想定し、以下の目標を設定する。

財務指標	目標値
人件費比率率	60%以下
教育研究費比率	33%以上
管理経費比率	10%以下
事業活動収支差額比率	-5%以上

中期計画 事業活動収支予算概要
(令和7年度～令和11年度)

[百万円]

科目			令和6年度	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
			決算 (a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (b)	(d)	(d) - (c)	(e)	(e) - (d)	(f)	(f) - (e)
区分		科目	総計	総計	差異	総計	差異	総計	差異	総計	差異	総計	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金 a	6,068	5,842	△ 226	5,901	59	6,032	131	6,225	193	6,446	221
		手数料	84	85	1	83	△ 2	83	△ 0	83	0	83	△ 1
		寄付金	125	26	△ 99	28	2	27	△ 1	27	0	26	△ 1
		経常費等補助金	1,299	1,693	395	1,052	△ 641	1,054	1	1,101	48	1,192	91
		付随事業収入	94	93	△ 1	78	△ 15	72	△ 6	70	△ 2	69	△ 1
		雑収入	296	116	△ 180	95	△ 21	202	107	197	△ 5	217	20
		教育活動収入計 b	7,966	7,855	△ 110	7,237	△ 618	7,470	233	7,703	233	8,033	330
	事業活動支出の部	人件費 c	5,099	4,934	△ 165	4,994	61	5,124	130	5,076	△ 49	5,096	20
		教育研究経費	2,818	2,978	160	3,051	73	2,792	△ 259	2,936	144	2,880	△ 56
		管理経費	984	963	△ 22	943	△ 20	941	△ 2	941	0	941	0
		徴収不能額等	0	1	1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計 d	8,901	8,875	△ 26	8,989	113	8,857	△ 132	8,953	95	8,917	△ 35
	教育活動収支差額			△ 935	△ 1,020	△ 85	△ 1,752	△ 732	△ 1,387	364	△ 1,250	138	△ 885
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	74	80	6	67	△ 13	67	0	67	0	67	0
		その他の教育活動外収入	0	188	188	91	△ 97	91	0	91	0	91	0
		教育活動外収入計 e	74	268	194	158	△ 110	158	0	158	0	158	0
	支出	借入金等利息	0	0	0		0		0		0		0
		その他の教育活動外支出	0	0	0		0		0		0		0
		教育活動外支出計 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額			74	268	194	158	△ 110	158	0	158	0	158
経常収支差額			△ 862	△ 752	110	△ 1,594	△ 842	△ 1,229	364	△ 1,092	138	△ 727	365
特別収支	収入	資産売却差額	749	0	△ 749	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	120	0	△ 120	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別収入計 g	870	6	△ 864	0	△ 6	0	0	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	287	6	△ 281	0	△ 6	0	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	6	12	6	0	△ 12	0	0	0	0	0	0
		特別支出計 h	293	0	△ 293	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額			577	12	△ 564	0	△ 12	0	0	0	0	0
〔予備費〕			0	50	50	50	0	50	0	50	0	50	0
基本金組入前当年度収支差額 i			△ 285	△ 809	△ 524	△ 1,594	△ 785	△ 1,229	364	△ 1,092	138	△ 727	365

(参考)

事業活動収入計	b+e+g	8,909	8,129	△ 781	7,395	△ 734	7,628	233	7,861	233	8,191	330
事業活動支出計	d+f+h	9,194	8,937	△ 256	8,989	51	8,857	△ 132	8,953	95	8,917	△ 35

収支の実態	事業活動収支差額 i	△ 285	△ 809	△ 524	△ 1,594	△ 785	△ 1,229	364	△ 1,092	138	△ 727	365
	事業活動収支差額比率 c/(b-a)	-3.2%	-10.0%	-6.8%	-21.5%	-11.6%	-16.1%	5.4%	-13.9%	2.2%	-8.9%	5.0%

収支バランス	人件費依存率 c/a	84.0%	84.5%	0.4%	84.6%	0.2%	84.9%	0.3%	81.5%	-3.4%	79.1%	-2.5%
	人件費比率 c/(b-a)	63.4%	60.7%	-2.7%	67.5%	6.8%	67.2%	-0.4%	64.6%	-2.6%	62.2%	-2.4%
	教育研究比率 —	35.0%	36.7%	1.6%	41.3%	4.6%	36.6%	-4.7%	37.3%	0.7%	35.2%	-2.2%
	管理経費比率 管理経費/人件費	12.2%	11.9%	-0.4%	12.8%	0.9%	12.3%	-0.4%	12.0%	-0.4%	11.5%	-0.5%

※各値は、百万円台に四捨五入のため、計算すると計・小計は合わない場合がある。

1. 役員および監事の氏名及び役職名

定数 理事：9名 監事：2名

(令和7年5月1日現在)

役員の職務	氏名	就任年月日	重任年月日	常勤 ・非常勤	主な現職	外部役員
理事長	島田 昌和	平成2年9月5日	令和6年5月30日	常勤	学校法人文京学院学院長 文京学院大学教授	
理事	福井 勉	平成31年4月1日	令和5年4月1日	常勤	文京学院大学学長 文京学院大学教授	
理事	恒吉 僚子	令和5年4月1日	令和6年5月30日	常勤	文京学院大学副学長 文京学院大学大学院特任教授 文京学院大学女子高等学校中学校学監	
理事	橘川 武郎	平成30年5月25日	令和6年5月30日	非常勤	国際大学学長 国際大学特任教授	○
理事 (財務担当)	橋本 博幸	令和4年5月26日	令和6年5月30日	常勤	学校法人文京学院 法人事務局長	
理事	清水 直樹	平成30年5月25日	令和6年5月30日	常勤	文京学院大学女子高等学校校長	
理事	中島 弘高	令和5年4月1日	令和6年5月30日	常勤	学校法人文京学院 法人事務局副事務局長 文京学院大学統括ディレクター・本郷キャンパスディレクター	
理事	木下 直人	令和5年4月1日	令和6年5月30日	常勤	文京学院大学 戦略企画・IR推進室長	
理事	張 淑雲	平成30年5月25日	令和6年5月30日	非常勤	(株) 千手Soft代表取締役	○
監事	佐藤 芳孝	令和2年5月27日	令和6年5月30日	非常勤		○
監事	長野 正	令和3年6月1日	令和6年5月30日	非常勤		○

2. 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和7年5月1日現在)

名 称	入学定員	収容定員	学生生徒 在籍者数	令和7年度 入学者数 (編入生含)	入学定員 充足率	収容定員 充足率	入学 応募者	応募倍率
	(a)	(b)	(c)	(d)	(d/a)	(c/b)	(e)	(e/a)
文京学院大学	名	名	名	名	%	%	名	倍
大学院 経営学研究科	30	60	44	21	70.0%	73.3%	33	1.10
大学院 人間学研究科	30	60	31	13	43.3%	51.7%	28	0.93
大学院 外国語学研究科	10	20	7	2	20.0%	35.0%	2	0.20
大学院 保健医療科学研究科	20	40	32	14	70.0%	80.0%	15	0.75
大学院 看護学研究科	10	20	6	1	10.0%	30.0%	1	0.10
大学院(専門職) 福祉医療マネジメント研究科	50	100	38	12	24.0%	38.0%	12	0.24
大学院計	150	300	158	63	42.0%	52.7%	91	0.61
経営学部 経営コミュニケーション学科	130	650	663	154	118.5%	102.0%	532	4.09
マーケティング・デザイン学科	130	390	445	166	127.7%	114.1%	558	4.29
経営学部計	260	1,040	1,108	320	123.1%	106.5%	1,090	4.19
人間学部 コミュニケーション社会学科	0	180	106	0	—	58.9%	—	—
児童発達学科	130	520	274	68	52.3%	52.7%	153	1.18
人間福祉学科	110	440	206	49	44.5%	46.8%	160	1.45
心理学科	100	400	380	90	90.0%	95.0%	259	2.59
人間学部計	340	1,540	966	207	60.9%	62.7%	572	1.68
外国語学部 英語コミュニケーション学科	180	960	635	185	102.8%	66.1%	601	3.34
外国語学部計	180	960	635	185	102.8%	66.1%	601	3.34
保健医療技術学部 理学療法学科	80	320	343	93	116.3%	107.2%	217	2.71
作業療法学科	40	160	128	34	85.0%	80.0%	82	2.05
臨床検査学科	80	320	238	55	68.8%	74.4%	169	2.11
看護学科	100	400	445	95	95.0%	111.3%	370	3.70
保健医療技術学部計	300	1,200	1,154	277	92.3%	96.2%	838	2.79
大 学 (学部) 計	1,080	4,740	3,863	989	91.6%	81.5%	3,101	2.87
大 学 (学部+研究科) 計	1,230	5,040	4,021	1,052	85.5%	79.8%	3,192	2.60
文京学院大学女子高等学校	245	735	528	175	71.4%	71.8%	221	0.90
文京学院大学女子中学校	120	360	323	136	113.3%	89.7%	733	6.11
文京学院大学文京幼稚園	60	180	148	43	71.7%	82.2%	50	0.83
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	360	167	50	50.0%	46.4%	52	0.52
合 計	1,755	6,675	5,187	1,456	83.0%	77.7%	4,248	2.42

3. 設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況

(1) 大学教員

(令和7年5月1日現在)

(単位：人)

学 部 等		教授	准教授	助教	助手	専任教員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学								
大学院	経営学研究科	1	—	—	—	1	(+0)	(1)
	人間学研究科	(人間学部と兼任)						
	外国語学研究科	1	—	—	—	1	(+0)	(1)
	保健医療科学研究科	(保健医療技術学部と兼任)						
	看護学研究科	3	—	—	—	3	(+0)	(3)
	福祉医療マネジメント研究科	3	1	—	—	4	(+1)	(4)
大学	経営学部	13	5	4	—	22	(▲ 2)	(8)
	人間学部	26	18	2	3	49	(▲ 2)	(13)
	外国語学部	11	10	3	—	24	(▲ 2)	(7)
	保健医療技術学部	20	20	23	6	69	(▲ 3)	(34)
合 計		78	54	32	9	173	(▲ 8)	(71)

(2) 高等学校・中学校・幼稚園教員

設置校名	専任教諭	専任教員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学女子高等学校	36	36	(+0)	(5)
文京学院大学女子中学校	20	20	(+0)	(3)
文京学院大学文京幼稚園	14	14	(▲ 1)	(7)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	19	19	(▲ 2)	(2)
合 計	89	89	(▲ 3)	(17)

(3) 職員

設置校等	専任	常勤嘱託等	専任職員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学	126	5	131	(▲ 5)	(36)
文京学院大学女子高等学校	9	1	10	(+0)	(3)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)				
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1	(+0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1	(+0)	(0)
学校法人文京学院	24	3	27	(+0)	(8)
合 計	161	9	170	(▲ 5)	(47)